

横須賀市の財務諸表
平成27年度(2015年度)決算

平成29年(2017年)3月
横須賀市財政部財政課

目次

1	はじめに	1
2	財務諸表の種類と相関関係	2
3	普通会計の財務諸表		
	(1) 貸借対照表の概要	3
	・ 参考 市民1人あたりの貸借対照表	7
	・ 貸借対照表の作成方法	8
	(2) 行政コスト計算書の概要	10
	(3) 純資産変動計算書の概要	15
	(4) 資金収支計算書の概要	17
	(5) 財務諸表を活用した分析	19
	(6) 附属資料	22
	・ 普通建設事業費に係る他団体への補助金等		
	・ 売却可能資産の内訳		
	・ 基金等明細表		
	・ 債務負担行為明細書		
	・ 有形固定資産明細表		
4	横須賀市全体の財務諸表及び連結貸借対照表		
	(1) 連結対象会計の範囲	27
	(2) 財務諸表の作成方法	28
	(3) 連結貸借対照表の概要	29
	(4) 横須賀市全体の行政コスト計算書等の概要	35
	・ 行政コスト計算書		
	・ 純資産変動計算書		
	・ 資金収支計算書		
	(5) 附属資料	43
	・ 横須賀市全体及び連結貸借対照表内訳表		
	・ 横須賀市全体の行政コスト計算書内訳表(性質別)		
	・ 横須賀市全体の純資産変動計算書内訳表		
	・ 横須賀市全体の資金収支計算書内訳表		
参考	横須賀市の取組状況 公会計制度改革の動き	53

1 はじめに ～企業会計的手法を用いた財務諸表の作成について～

市役所など地方自治体の会計は、地方自治法に基づいています。これは単式簿記といわれる現金の収支のみを把握する手法で、一年間にどのような収入があり、その収入を何にいくら使ったのか、収支の状況を明らかにすることを目的としています。

しかし、この方法では現在どれだけの資産を持ち、どのくらいの負債（借金等）があるのかといった「財産の状況」について、わかりやすく表現することができません。

一方、企業などは、一年間にどれだけ利益をあげたかを示す損益計算書と、今までに取得した資産の内容を示す貸借対照表（バランスシート）を作成し、企業の経営成績と財産内容の両面を明らかにしています。

地方分権を契機として、これまで不足していた資産や負債の情報を積極的に住民に開示しようという動きが起こり、横須賀市でも平成10年度決算から企業会計の考え方を取り入れた財務諸表を作成し、公表してきました。

また、地方公会計制度改革として、国は地方に対し、資産・債務の実態把握とそのために必要な公会計の整備について要請を行っています。本市においても普通会計だけでなく、企業会計や公社等も含めた連結ベース（※下記「財務諸表の対象となる会計範囲」をご覧ください）での財務諸表の作成に取り組んでいます。

⇒ P. 53に本市の取り組み状況や地方公会計制度改革の動きをまとめています。

財務諸表の対象となる会計範囲

■ 普通会計の財務諸表 ⇒ P. 3

普通会計とは教育や福祉、そして道路や公園の整備など、中心的な住民サービスを行う一般会計を基本とした会計単位です。全国の自治体の財政状況が比較できるよう、ルールにより定められた単位であり、本市では、一般会計のほかに公園墓地事業特別会計、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計、公債管理特別会計が含まれます。

■ 横須賀市全体の財務諸表（全会計ベース） ⇒ P. 27

横須賀市には、普通会計のほか国民健康保険や下水道事業など7つの会計があります。

これらの会計情報を連結することにより、横須賀市全体の財政状況を表すことができます。

■ 連結会計の財務諸表 ⇒ P. 27

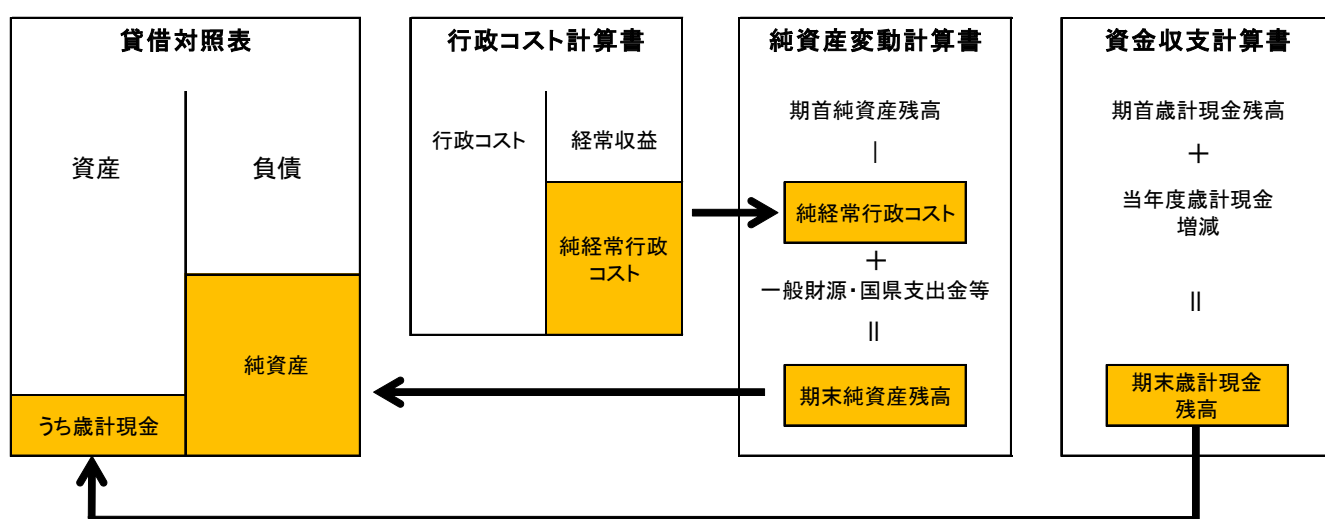
第3セクター等の経営状況も横須賀市本体に影響を与えるため、地方公社や外郭団体等まで連結した財務諸表の作成が求められています。本市では貸借対照表を作成しています。

2 財務諸表の種類と相関関係

本市は、平成19年10月に総務省より示された「新地方公会計制度実務研究会報告書」の総務省方式改訂モデルに基づき財務諸表を作成しています。

作成する財務諸表は、「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の4種類であり、それぞれの表間には次のような相互関係があります。

財務4表の相関図



貸借対照表	横須賀市が持っている土地建物や現金預金等の「資産」と、市債等の「負債」及び「資本(純資産)」を表しています。右側の負債と純資産は、左側の資産を形成している財源を示しています。負債はこれからの世代が負担するもの、純資産は市税や国県補助金など、過去から現在の世代が負担したものと言えます。
行政コスト計算書	保健医療や福祉に係る経費など、資産形成に結びつかない行政サービスの費用(コスト)と、サービスの対価として得た財源(受益者負担等)を表したものです。費用から受益者負担等を差し引いたものがサービスの提供にあたり税金で賄わなければならない額を示しています。
純資産変動計算書	貸借対照表の純資産がどのような要因で変動しているかを表しています。
資金収支計算書	1年間の資金の流れを行政活動の内容別に表しています。資金の流れを示すという点では歳入歳出決算書と似ています。



次ページ以降の「普通会計の財務諸表」で、具体的な数値を用いて説明します。

3 普通会計の財務諸表

(1) 普通会計貸借対照表の概要

本市の平成 27 年度末の資産は 9,633 億円、そのうち土地や建物等の公共資産は 9,103 億円で、全資産の 94.5%を占めています。

これらの資産は市債などの負債 1,984 億円 (20.6%) と市税等の一般財源や国県補助金等から成る純資産 7,649 億円 (79.4%) で構成されています。

負債は今後支払わなければならない義務を負っているものであり、純資産は過去から現在に至るまでの世代が納めた税金等です。つまり負債の割合が少ないほど、将来世代への負担が少ないと言えます。

貸借対照表

(単位: 億円)

資産 9,633	負債 1,984 (20.6%) (市債、退職手当引当金等)
公共資産 9,103 (土地・建物等) (94.5%)	純資産 7,649 (79.4%)
投資等 344 (出資・貸付金等) (3.6%)	
流動資産 186 (現金預金・未収金等) (1.9%)	

① 資産の状況

「資産」には自治体が住民サービスを提供するために使用するもの(使う資産)と将来、自治体にお金が入ってくるもの(売れる資産、回収する資産)があります。

前者の「使う資産」には道路や公園などインフラ資産や学校施設などの有形固定資産が含まれ、後者の「売れる資産、回収する資産」としては売却可能資産や市税の未収金などが含まれます。

貸借対照表
(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	160,374,152
①生活インフラ・国土保全	563,609,540	(2) 長期未払金	
②教育	223,041,757	①物件の購入等	518,541
③福祉	12,604,633	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	42,615,292	③その他	0
⑤産業振興	16,894,601	長期未払金計	518,541
⑥消防	12,179,534	(3) 退職手当引当金	19,564,915
⑦総務	35,832,128	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	906,777,485	固定負債合計	180,457,608
(2) 売却可能資産	3,516,482	2 流動負債	
公共資産合計	910,293,967	(1) 翌年度償還予定地方債	14,301,725
2 投資等		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	68,026
①投資及び出資金	26,714,271	(4) 翌年度支払予定退職手当	2,131,000
②投資損失引当金	0	(5) 賞与引当金	1,439,629
投資及び出資金計	26,714,271	流動負債合計	17,940,380
(2) 貸付金	43,338	負債合計	198,397,988
(3) 基金等		[純資産の部]	
①退職手当目的基金	0	1 公共資産等整備国県補助金等	75,039,418
②その他特定目的基金	2,611,809	2 公共資産等整備一般財源等	682,752,374
③土地開発基金	2,327,028	3 その他一般財源等	△ 97,173,409
④その他定額運用基金	400,205	4 資産評価差額	104,241,012
⑤退職手当組合積立金	0	純資産合計	764,859,395
基金等計	5,339,042	負債・純資産合計	963,257,383
(4) 長期延滞債権	3,009,098		
(5) 回収不能見込額	△ 709,715		
投資等合計	34,396,034		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	13,472,932		
②減債基金	457,667		
③歳計現金	3,894,640		
現金預金計	17,825,239		
(2) 未収金			
①地方税	693,113		
②その他	213,328		
③回収不能見込額	△ 164,298		
未収金計	742,143		
流動資産合計	18,567,382		
資 産 合 計	963,257,383		

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	21,652,833 千円
②教育	348,980 千円
③福祉	9,137,041 千円
④環境衛生	3,104,552 千円
⑤産業振興	3,364,353 千円
⑥消防	413,074 千円
⑦総務	851,749 千円
計	38,872,582 千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	4,917,200 千円
②地方債	9,979,265 千円
③一般財源等	23,976,117 千円
計	38,872,582 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	3,091,717 千円
②債務保証又は損失補償	2,185,983 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
③その他	15,410,737 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち138,848,323千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

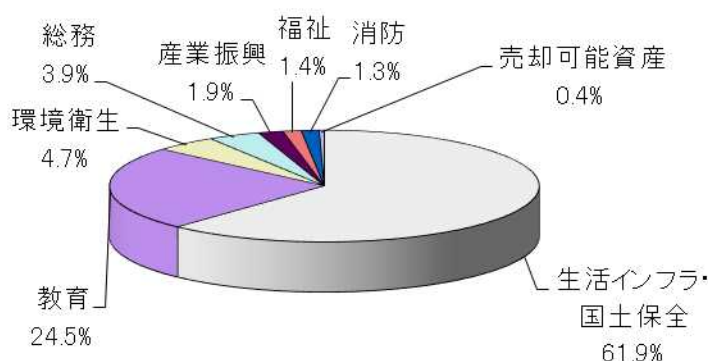
※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	242,829,840 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	175,558,553 千円	175,558,553 千円	
債務負担行為支出予定額	2,906,082 千円	586,567 千円	2,319,515 千円
公営事業地方債負担見込額	41,989,159 千円		41,989,159 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	180,000 千円		180,000 千円
退職手当負担見込額	21,695,915 千円	21,695,915 千円	
第三セクター等債務負担見込額	500,131 千円	0 千円	500,131 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	203,281,890 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	17,944,367 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	46,489,200 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	138,848,323 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	39,547,950 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は609,970,977千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は357,439,649千円です。

資産合計は9,633億円で、そのうち公共資産が9,103億円と最も多く、全体の94.5%を占めています。その内訳をみると、道路、公園、港湾などが含まれる「生活インフラ・国土保全」が5,636億円と最も多く、全体の61.9%を占めており、2番目が小・中学校や体育館など「教育」関係の2,230億円であり、これらで公共資産の86.4%になります。

公共資産の内訳(総額 9,103億円)

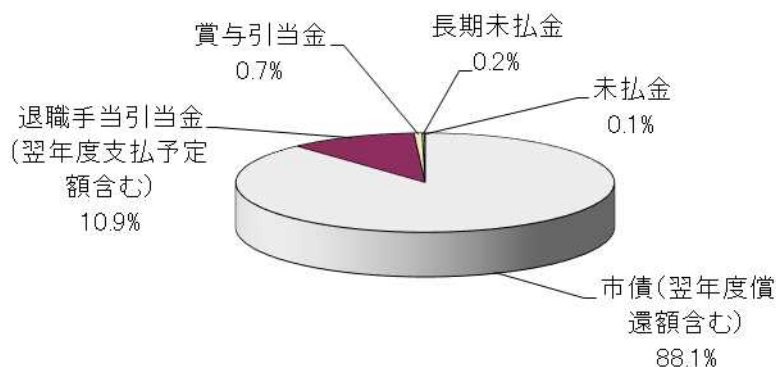


その他の資産では、水道事業や病院事業などへの出資を含む投資等が344億円、現金預金等の流動資産が186億円となっています。

② 負債の状況

将来返済する義務のある市債（借金）や、仮に市職員が当該年度末に全員退職した場合に必要な退職手当相当額（退職手当引当金）などを負債として計上しています。負債の1,984億円のうち、市債（翌年度償還額を含む）が1,747億円と最も多く、全体の88.1%を占めています。次に退職手当引当金及び翌年度支払予定退職手当が217億円、その他、賞与引当金として14億円が計上されています。

負債の内訳(総額 1,984億円)



③ 純資産の状況

純資産は資産から負債を差し引いたもので、過去・現在の世代が既に負担した額を表しています。

純資産総額7,649億円のうち、公共資産等の整備に用いられた国県補助金残高が750億円（9.8%）、公共資産等に充てられた市税等の一般財源が6,828億円（89.3%）となっています。また、市有地を固定資産税評価額で再評価したことに伴う評価差額や、売却可能資産の帳簿価格と売却可能額との差額など、1,042億円（13.6%）を資産評価差額として計上しています。

④ 前年度比較

（単位：千円）

		平成27年度	平成26年度	増減(H27-H26)
資産の部	公共資産	910,293,967	916,739,898	△ 6,445,931
	有形固定資産	906,777,485	915,283,446	△ 8,505,961
	売却可能資産	3,516,482	1,456,452	2,060,030
	投資等	34,396,034	34,204,948	191,086
	投資及び出資金	26,714,271	26,183,215	531,056
	貸付金	43,338	116,733	△ 73,395
	基金等	5,339,042	5,482,057	△ 143,015
	長期延滞債権	3,009,098	3,172,086	△ 162,988
	回収不能見込額	△ 709,715	△ 749,143	39,428
	流動資産	18,567,382	17,372,194	1,195,188
	現金預金	17,825,239	16,581,164	1,244,075
	未収金	742,143	791,030	△ 48,887
資産計		963,257,383	968,317,040	△ 5,059,657
負債の部	固定負債	180,457,608	181,115,873	△ 658,265
	地方債	160,374,152	159,484,978	889,174
	長期未払金	518,541	576,243	△ 57,702
	退職手当引当金	19,564,915	21,054,652	△ 1,489,737
	流動負債	17,940,380	18,025,750	△ 85,370
	翌年度償還地方債	14,301,725	13,991,735	309,990
	短期借入金	0	0	0
	未払金	68,026	606,733	△ 538,707
	翌年度支払退職手当	2,131,000	2,012,000	119,000
	賞与引当金	1,439,629	1,415,282	24,347
負債計		198,397,988	199,141,623	△ 743,635
純資産の部		764,859,395	769,175,417	△ 4,316,022

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計が合わない箇所があります。（以下すべての表で同様）

○資産の部

前年度と比較して51億円減少しました。

主な要因は、減価償却が進んだことなどにより公共資産が64億円減少した一方で、財政調整基金の取り崩しを行わなかったことなどにより、流動資産が12億円増加したことによるものです。

○負債の部

前年度と比較して7億円減少しました。

市債残高は、建設事業に係る市債等が借り入れの抑制により27億円減少しましたが、地方交付税の肩代わりである臨時財政対策債が36億円増加したため、全体では9億円増加しました。

一方で、退職手当引当金は、1人当たり所要額の減および職員数の減などにより15億円減少しました。

○純資産の部

資産と負債の差額である純資産は、前年度と比較し43億円減少しました。

これは前述のとおり、公共資産の減少が主な要因となっています。

【参考 市民1人あたりの貸借対照表】

市民1人あたりの貸借対照表を家庭に置き換えた項目で表してみました。

平成27年度については、家や土地、預金など234万円の資産のうち、その20.6%にあたる48万円を借金として抱えているイメージとなります。

市民1人あたりの資産と負債

有形固定資産等 (住宅の土地、車などの資産価値)	221万円	固定負債 (住宅ローンなどの借金残高)	44万円
投資等 (株券や定期預金等)	8万円	流動負債 (翌年度の借金返済額)	4万円
流動資産 (手持ちの現金や普通預金)	5万円		
		負債合計 (20.6%)	48万円
資産合計	234万円	純資産 (79.4%) (財産から借金を引いた純粋な財産)	186万円

※平成28年3月31日時点の人口412,310人で算定

貸借対照表の作成方法

①作成基準日

毎年3月31日です。ただし4月1日から5月31日までの出納整理期間内の資金の移動は基準日までに終了したものとして処理しています。

②固定・流動の区分

一年以内に入金または支払期限が到来するものを流動資産または流動負債とし、それ以外を固定資産または固定負債としています。

③有形固定資産の評価方法

- ・市有地の評価額は固定資産税評価額です。
- ・建物等は、昭和44年度以降の決算統計における普通建設事業費の累計額から減価償却累計額を除いた額です。総務省報告書に定められた耐用年数に従い残存価格をゼロとする定額法により減価償却しています（土地については減価償却していません）。
- ・昭和43年度以前に取得した建物等は現段階では計上されていません。

(有形固定資産の耐用年数表)

区 分	耐用年数	区 分	耐用年数
1 総務費		7 土木費	
(1) 庁舎等	50年	(1) 道路	48年
(2) その他	25年	(2) 橋りょう	60年
2 民生費		(3) 河川	49年
(1) 保育所	30年	(4) 砂防	50年
(2) その他	25年	(5) 海岸保全	30年
3 衛生費	25年	(6) 港湾	49年
4 労働費	25年	(7) 都市計画	
5 農林水産業費		ア 街路	48年
(1) 造林	25年	イ 都市下水道	20年
(2) 林道	48年	ウ 区画整理	40年
(3) 治山	30年	エ 公園	40年
(4) 砂防	50年	オ その他	25年
(5) 漁港	50年	(8) 住宅	40年
(6) 農業農村整備	20年	(9) 空港	25年
(7) 海岸保全	30年	(10) その他	25年
(8) その他	25年	8 消防費	
6 商工費	25年	(1) 庁舎	50年
		(2) その他	10年
		9 教育費	50年
		10 その他	25年

④未収金の算定方法

地方税や使用料・手数料などについては、歳入歳出決算書の収入未済額を未収金として計上しています。また、未収金のうち不納欠損等により回収不能と見込まれる額は、次の計算式で算定した額を用いています。

$$\cdot \text{回収不能見込額} = \text{未収金} \times \text{長期延滞債権移行率} \times \text{不納欠損率}$$

⑤長期延滞債権の算定方法

未収金のうち翌年度へ滞納繰越した債権の累計額を流動資産から固定資産へ移動させ、長期延滞債権として計上しています。

また、長期延滞債権のうち不納欠損により回収不能と見込まれる額は、次の計算式で算定した額を用いています。

$$\cdot \text{回収不能見込額} = \text{長期延滞債権} \times \text{不納欠損率}$$

$\text{不納欠損率} = \text{不納欠損額} \div (\text{滞納繰越収入額} + \text{不納欠損額}) \text{の過去5年平均値}$
$\text{長期延滞債権移行率} = \text{滞納繰越額} \div \text{収入未済額の過去5年平均値}$

⑥退職手当引当金の算定方法

年度末において、在職する全職員が退職した場合に必要な退職手当の全額を退職手当引当金として計上しています。

⑦賞与引当金の算定方法

夏季に支給される賞与は、前年の12月～5月の6か月間の勤務実績により算定されます。つまり、12月～3月の4か月間の勤務実績分は年度末において支給義務が発生します。このため、支給予定額の4／6に相当する額を賞与引当金として計上しています。

(2) 普通会計行政コスト計算書の概要

行政コスト計算書は企業の損益計算書にあたるものです。

保健医療や福祉、ごみの収集など資産形成に結びつかない行政サービスにかかった費用（経常行政コスト）と、サービスの利用で市民の皆さんが負担した使用料、手数料等の収入（経常収益）を示しています。

平成27年度の経常行政コストは1,268億円で、最も大きな割合を占めるのが「移転支的コスト（社会保障給付や補助金など）」の616億円（48.6%）です。行政分野別でみた場合は「福祉」分野が555億円（43.7%）で最も大きなコストとなります（次頁参照）。

経常収益は51億円で、経常行政コストの4.1%です。コストから収益を差し引いた1,216億円が純粋な経常行政コストであり、これはサービスを提供するために投入した税等を表しています。

① 前年度比較（性質別）

	平成27年度			平成26年度			差額 H27-H26
	総額	一人あたり (円)	構成比	総額	一人あたり (円)	構成比	
【経常行政コスト】A	126,770	307,460	100.0%	126,236	303,552	100.0%	534
1 人にかかるコスト	26,204	63,554	20.7%	25,972	62,453	20.6%	232
(1)人件費	24,245	58,803	19.1%	23,820	57,279	18.9%	425
(2)退職給与引当金繰入額	519	1,259	0.4%	737	1,772	0.6%	△ 218
(3)賞与引当金繰入額	1,440	3,492	1.2%	1,415	3,402	1.1%	25
2 物にかかるコスト	36,900	89,496	29.1%	36,123	86,863	28.6%	777
(1)物件費	21,171	51,347	16.7%	20,522	49,348	16.2%	649
(2)維持補修費	820	1,989	0.6%	836	2,010	0.7%	△ 16
(3)減価償却費	14,909	36,160	11.8%	14,765	35,505	11.7%	144
3 移転支的コスト	61,588	149,373	48.6%	62,018	149,131	49.1%	△ 430
(1)社会保障給付	33,102	80,284	26.1%	32,662	78,540	25.9%	440
(2)補助金等	6,136	14,882	4.8%	6,354	15,279	5.0%	△ 218
(3)他会計への支出額	20,472	49,652	16.2%	20,259	48,716	16.0%	213
(4)他団体への公共資産整備補助金等	1,878	4,555	1.5%	2,743	6,596	2.2%	△ 865
4 その他のコスト	2,077	5,037	1.6%	2,123	5,105	1.7%	△ 46
(1)公債費（支払利息）	1,920	4,656	1.5%	2,122	5,103	1.7%	△ 202
(2)回収不能見込額	157	381	0.1%	1	2	0.0%	156
(3)その他行政コスト	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0
【経常収益】B	5,140	12,464		4,899	11,780		241
1 使用料・手数料	4,093	9,927		3,852	9,263		241
2 分担金・負担金・寄附金	1,046	2,537		1,047	2,517		△ 1
B/A	4.1%	4.1%		3.9%	3.9%		
純経常行政コスト（A-B）	121,630	294,996		121,337	291,772		293

※ H27年度「一人あたり」は、平成28年3月31日現在の人口（412,310人）で算定しています。

行政コスト計算書

〔自 平成27年4月 1日〕
〔至 平成28年3月31日〕

【経常行政コスト】

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	
1	(1)人件費	24,245,398	19.1%	2,642,916	4,210,786	3,234,472	3,850,601
	(2)退職手当引当金繰入等	519,379	0.4%	59,310	85,315	70,021	90,058
	(3)賞与引当金繰入額	1,439,629	1.2%	152,078	250,670	193,843	229,095
	小 計	26,204,406	20.7%	2,854,304	4,546,771	3,498,336	4,169,754
2	(1)物件費	21,170,885	16.7%	2,301,432	5,621,224	1,868,435	6,172,192
	(2)維持補修費	819,762	0.6%	721,678	5,441	3,240	22,560
	(3)減価償却費	14,909,585	11.8%	6,014,695	3,174,993	451,245	2,015,680
	小 計	36,900,232	29.1%	9,037,805	8,801,658	2,322,920	8,210,432
3	(1)社会保障給付	33,101,841	26.1%		528,239	32,466,684	106,918
	(2)補助金等	6,136,016	4.8%	167,960	1,124,151	2,197,291	472,338
	(3)他会計等への支出額	20,471,825	16.2%	4,230,681	0	14,870,673	1,333,024
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	1,878,417	1.5%	1,376,669	0	95,880	47,562
	小 計	61,588,099	48.6%	5,775,310	1,652,390	49,630,528	1,959,842
4	(1)支払利息	1,920,319	1.5%				
	(2)回収不能見込計上額	156,826	0.1%				
	(3)その他行政コスト	0	0.0%				
	小 計	2,077,145	1.6%	0	0	0	0
経 常 行 政 コ ス ト a	126,769,882		17,667,419	15,000,819	55,451,784	14,340,028	
(構 成 比 率)			14.0%	11.9%	43.7%	11.3%	

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	4,093,323		1,231,752	263,774	310,525	888,733
2 分担金・負担金・寄附金 c	1,046,380		55,324	3,060	838,531	5,609
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	5,139,703		1,287,076	266,834	1,149,056	894,342
d/a	4.1%		7.3%	1.8%	2.1%	6.2%
(差引)純経常行政コスト a-d	121,630,179		16,380,343	14,733,985	54,302,728	13,445,686

※「物にかかるコスト」は、施設の維持管理に必要な経費、諸施設の清掃委託料、光熱水費、コンピューター借上料等です。

※「移転支的コスト」は、他団体への補助金のように他の主体へ移転して効果が得られる経費です。

(単位：千円)

産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
658,859	3,533,626	5,351,943	762,195			0
14,504	87,475	108,959	3,737			0
38,386	210,616	319,320	45,621			0
711,749	3,831,717	5,780,222	811,553			0
261,309	429,804	4,473,111	43,378			0
2,048	16,805	47,990	0			
560,380	730,356	1,962,236				
823,737	1,176,965	6,483,337	43,378			0
753,209	63,433	1,285,728	71,906			0
0	37,447	0				0
336,205	0	22,101				0
1,089,414	100,880	1,307,829	71,906			0
				1,920,319		
					156,826	
0						0
0	0	0	0	1,920,319	156,826	0
2,624,900	5,109,562	13,571,388	926,837	1,920,319	156,826	0
2.1%	4.0%	10.7%	0.7%	1.5%	0.1%	0.0%

							一般財源 振替額
16,774	4,156	195,166	0	0		0	1,182,443
0	2,129	19,820	0	0		0	121,907
16,774	6,285	214,986	0	0		0	1,304,350
0.6%	0.1%	1.6%	0.0%	0.0%		0.0%	
2,608,126	5,103,277	13,356,402	926,837	1,920,319	156,826	0	△ 1,304,350

経常行政コスト（A）は前年度と比較して5億円増加しています。

これは、市内の情報システム更新や社会保障・税番号対応を進めたことで、システム開発の委託料が6億円増加したことなどで、「物にかかるコスト」のうち「物件費」が6億円増加していることが主な要因です。

また、経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは1,216億円となり、前年度に比べて3億円増加しています。

このことにより、国や県からの補助金も含めて、税等の投入額が増加したと言えます。

② 前年度比較（行政目的別）

	平成27年度		平成26年度		差額 H27-H26
	総額	構成比	総額	構成比	
生活インフラ・国土保全	17,667	13.9%	18,254	14.4%	△ 587
教育	15,001	11.8%	14,768	11.7%	233
福祉	55,452	43.8%	55,264	43.8%	188
環境衛生	14,340	11.3%	14,267	11.3%	73
産業振興	2,625	2.1%	2,170	1.7%	455
消防	5,110	4.0%	5,008	4.0%	102
総務	13,571	10.7%	13,496	10.7%	75
議会	927	0.7%	884	0.7%	43
その他	2,077	1.7%	2,123	1.7%	△ 46
経常行政コスト	126,770		126,236		534

行政目的別では、社会保障給付が含まれる「福祉」分野が全体の43.8%を占め、過去の決算同様に最も経常行政コストが大きい状況です。前年度と比べて、社会保障給付や国民健康保険費、介護保険費及び後期高齢者医療費を管理する特別会計に対する繰出金が増加したことなどにより「福祉」分野全体で2億円増加しています。

さらに経済対策としてプレミアム商品券を発行したことなどにより、「産業振興」にかかる行政コストが、前年度に比べて5億円増加しました。

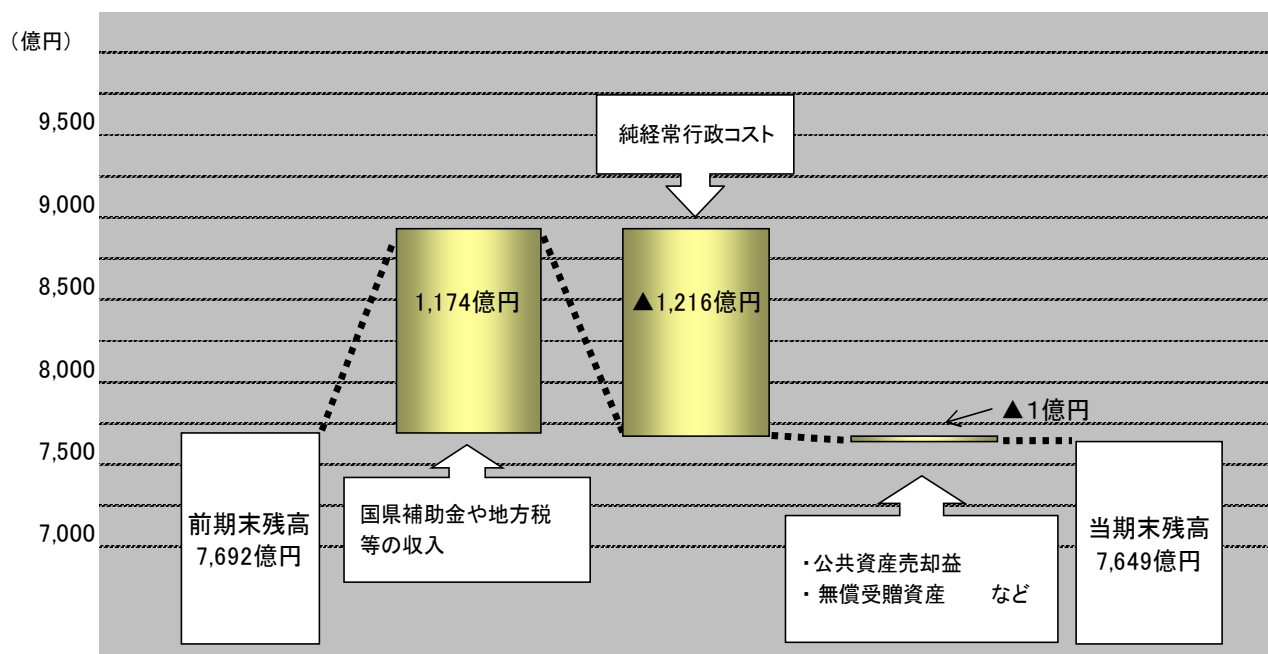
また、企業会計である下水道事業会計への繰出金について、繰出率を見直したことなどにより、繰出額が減ったため「生活インフラ・国土保全」が6億円減となっています。

(3) 普通会計純資産変動計算書の概要

この表では、貸借対照表の純資産（資産－負債）がどのような要因で変動しているかということを示しています。

普通会計における純資産の平成 26 年度末残高（平成 27 年度当初残高）は 7,692 億円でしたが、平成 27 年度末残高は 7,649 億円で 43 億円の減少となりました。

主な変動要因としては、市税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金などの収入が 1,174 億円あった一方、純経常行政コストで 1,216 億円を支出したことが挙げられます。



純資産変動計算書

〔自 平成27年4月 1日〕
〔至 平成28年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	769,175,417	75,787,200	684,007,015	△ 97,128,724	106,509,926
純経常行政コスト	△ 121,630,179			△ 121,630,179	
一般財源					
地方税	61,176,551			61,176,551	
地方交付税	12,925,460			12,925,460	
その他行政コスト充当財源	14,103,878			14,103,878	
補助金等受入	29,118,240	1,614,582		27,503,658	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 108,414			△ 108,414	
公共資産除売却損益	273,448			273,448	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,133,301	△ 1,133,301	
公共資産処分による財源増		0	△ 562,713	648,815	△ 86,102
貸付金・出資金等への財源投入			3,546,036	△ 3,546,036	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 3,185,799	3,185,799	0
減価償却による財源増		△ 2,362,364	△ 12,314,338	14,676,702	0
地方債償還等に伴う財源振替			8,523,946	△ 8,523,946	
資産評価替えによる変動額	△ 3,011,082				△ 3,011,082
無償受贈資産受入	828,270				828,270
その他	2,007,806		1,604,926	402,880	
期末純資産残高	764,859,395	75,039,418	682,752,374	△ 97,173,409	104,241,012

(4) 普通会計資金収支計算書の概要

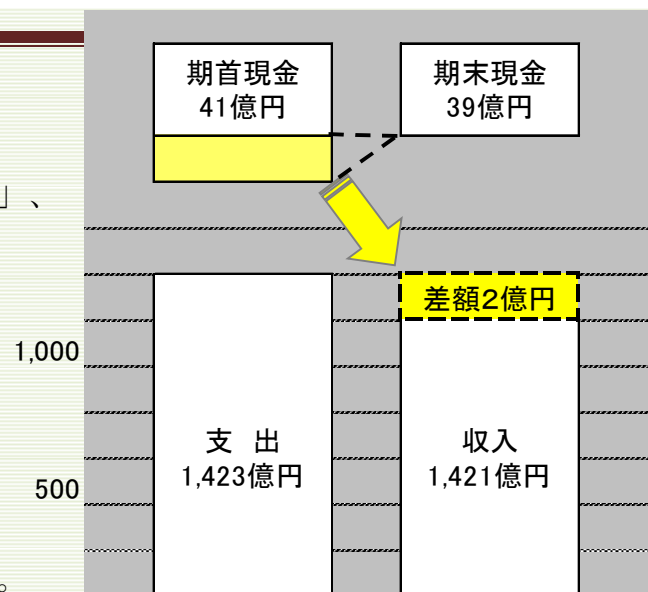
資金収支計算書は1年間の現金の収支を示すものです。収支の性質を「経常的収支（行政サービスの収支）」、「公共資産整備収支（社会資本整備の収支）」、「投資・財務的収支（市債償還などの収支）」に分類することで、どのような活動に資金を必要としていたかがわかります。

平成27年度は、収入が1,421億円であったのに対して、支出が1,423億円となり、2億円が差額となりました。

このため、期末残高（形式収支）は前年度より2億円減少し、39億円となっています。

また、経常的収支は前年度より15億円減少し、207億円となりました。この主な要因は、支出面では物件費が6億円、国民健康保険費など特別会計の事務費等に充当するための繰出金が5億円、人件費および社会保障給付が4億円それぞれ増加しました。収入面では「その他収入」のうち地方消費税交付金が29億円、支出の増に伴う国県補助金等が16億円の増加、地方債発行額が19億円減少しました。

なお、財源不足を補うため平成26年度には財政調整基金から32億円を取り崩しましたが、平成27年度は取り崩しを行わずに、例年と同程度の収支となりました。このことから、実質的な資金収支は良好であったと言えます。



前年度比較

(億円)

	平成27年度	平成26年度	差引 (H27-H26)
1 経常的収支	207	222	▲ 15
(1)経常的収入	1,285	1,286	▲ 1
(2)経常的支出	1,078	1,064	14
2 公共資産整備収支	▲ 22	▲ 26	4
(1)公共資産整備収入	101	106	▲ 5
(2)公共資産整備支出	123	132	▲ 9
3 投資・財務的収支	▲ 187	▲ 200	13
(1)財務的収入	35	33	2
(2)財務的支出	222	233	▲ 11
当年度歳計現金増減額 (1+2+3)	▲ 2	▲ 4	2

資金収支計算書

〔 自 平成27年4月 1日 〕
〔 至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	27,550,796
物件費	21,170,885
社会保障給付	33,101,841
補助金等	6,136,016
支払利息	1,920,319
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	17,003,849
その他支出	928,176
支出合計	107,811,882
地方税	61,243,206
地方交付税	12,925,460
国県補助金等	26,879,860
使用料・手数料	3,664,672
分担金・負担金・寄附金	1,019,653
諸収入	2,129,035
地方債発行額	7,542,400
基金取崩額	1,204,192
その他収入	11,837,699
収入合計	128,446,177
経常的収支額	20,634,295

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	9,712,521
公共資産整備補助金等支出	1,878,417
他会計等への建設費充当財源繰出支出	664,974
支出合計	12,255,912
国県補助金等	2,238,380
地方債発行額	7,648,500
基金取崩額	162,511
その他収入	84,982
収入合計	10,134,373
公共資産整備収支額	△ 2,121,539

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	2,077,704
基金積立額	2,651,261
定額運用基金への繰出支出	155
他会計等への公債費充当財源繰出支出	3,334,058
地方債償還額	13,991,736
長期未払金支払支出	172,209
支出合計	22,227,123
国県補助金等	0
貸付金回収額	2,144,936
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	922,263
その他収入	463,515
収入合計	3,530,714
投資・財務的収支額	△ 18,696,409

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 183,653
期首歳計現金残高	4,078,293
期末歳計現金残高	3,894,640

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成27年度における一時借入金の借入限度額は20,048,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は638千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		142,111,264	千円
地方債発行額	△	15,190,900	
財政調整基金等取崩額	△	286,412	
支出総額	△	142,294,917	
地方債元利償還額		15,911,417	
財政調整基金等積立額		1,714,140	
基礎的財政収支		1,964,592	千円

(5) 財務諸表を活用した分析

○ 社会資本形成世代間負担比率

社会資本の整備（有形固定資産）のうち、純資産で整備された割合と地方債及び債務負担行為など負債により整備された割合を見ることで、これまでの世代によって負担された割合と将来の世代が負担しなければならない割合が分かります。

$$\begin{aligned} \text{純資産合計} \div \text{有形固定資産合計} &= \text{これまでの世代による社会資本の負担比率} \\ \text{負債合計} \div \text{有形固定資産合計} &= \text{将来世代による社会資本の負担比率} \end{aligned}$$

(千円)

年度	有形固定資産 A	純資産 B	負債 C	これまでの世代による負担 (B/A)	将来世代の負担 (C/A)
25	920,855,135	777,056,871	198,123,401	84.4%	21.5%
26	915,283,446	769,175,417	199,141,623	84.0%	21.8%
27	906,777,485	764,859,395	198,397,988	84.3%	21.9%

平均的な値としては、「これまでの世代の負担」は 50～90%程度、「将来世代の負担」は 15～40%程度といわれています。

本市では、「これまでの世代の負担」は 80%台、「将来世代の負担」は 20%台で推移していますので、平均的な値であるといえます。

○ 資産経年比率

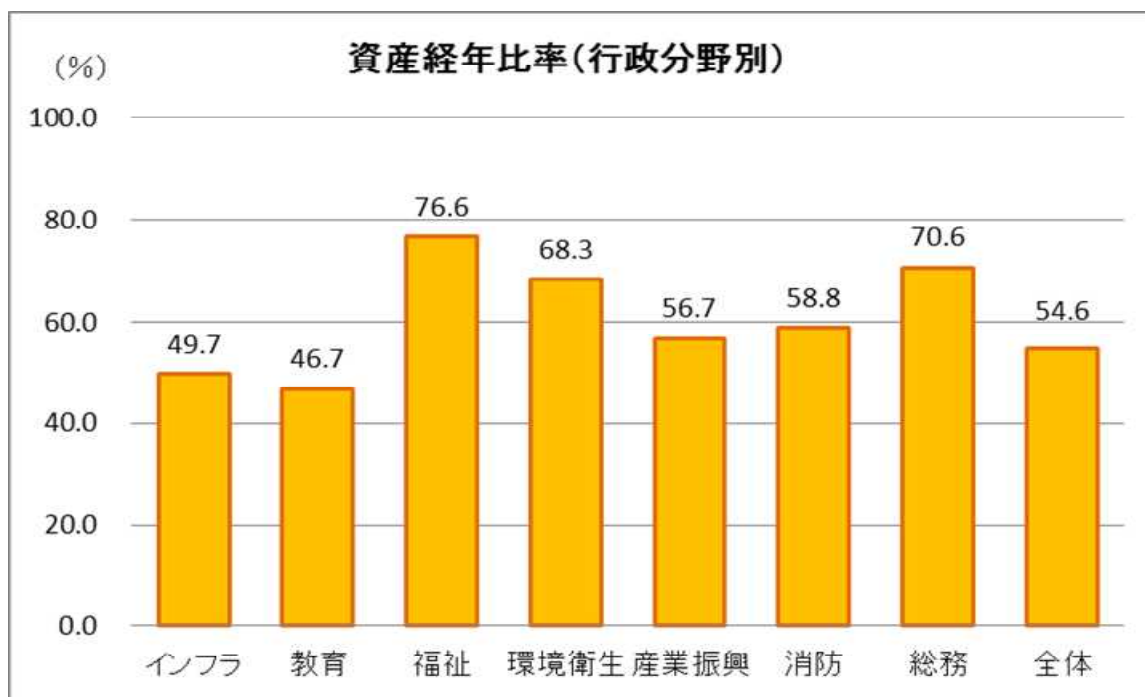
有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することで、耐用年数に対して、償却資産を取得してからどの程度経過しているかを把握することができます。

$$\text{資産経年比率 (\%)} = \text{減価償却累計額} \div (\text{有形固定資産} - \text{土地} + \text{減価償却累計額}) \times 100$$

償却資産の取得原価は、昭和 44 年度以降の決算統計（地方財政状況調査）における普通建設事業費の累計額を用いているため、昭和 43 年度以前の償却資産については計上されていません。そのため、正確な取得原価ではありませんが、

おおよその目安にはなるものと思います。

100%に近いほど耐用年数に近づいている状況であり、全体の資産経年比率の平均的な値は 35%～50%といわれています。本市の全体としての比率は 54.6%で平均を少し超えた位置にあります。分野別では、公園等の生活インフラや教育施設以外は 50%を超えており、年数の経過した施設が多いと考えられます。

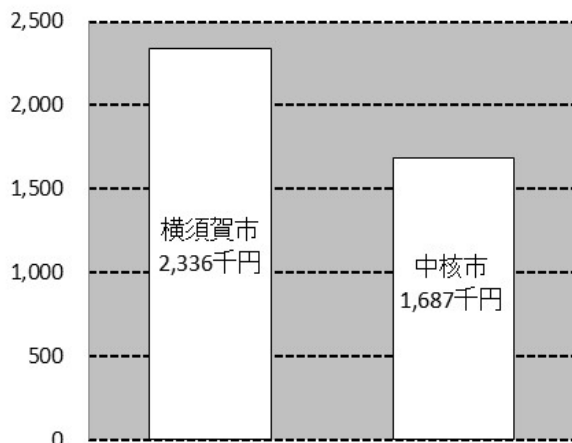


○ 他団体との比較

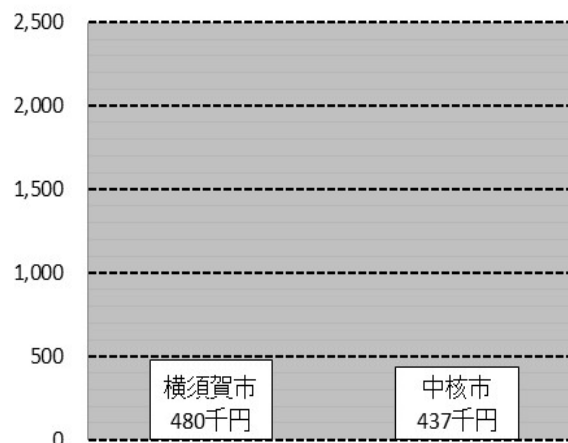
他団体の貸借対照表との比較から本市の状況を把握します。比較対象とした中核市平均の数値は、各市のホームページ等から得られた、本市を含んだ中核市 39 団体の平均値（うち 13 団体は平成 26 年度数値）を用いています。

	横須賀市 412,310人		中核市平均 402,891人	
	残高 (億円)	1人あたり (千円)	残高 (億円)	1人あたり (千円)
資産の部	9,633	2,336	6,792	1,687
公共資産	9,103	2,208	6,239	1,549
投資等	344	83	373	93
流動資産	186	45	180	45
負債の部	1,984	480	1,760	437
固定負債	1,805	438	1,575	391
流動負債	179	43	185	46
純資産	7,649	1,856	5,032	1,250

(千円) 市民1人あたりの資産



市民1人あたりの負債



市民1人あたりの数値で比較すると、本市は中核市平均より資産が650千円多く、負債はほぼ同じ残高です。その結果として、純資産が606千円多いという状況になっています。

資産の計上については、昭和44年度以降の決算統計（地方財政状況調査）数値を使用する方法が一般的ですが、本市は平成20年度決算貸借対照表から昭和44年度以前に取得した土地についても計上しています。このように団体ごとで資産の計上状況にばらつきがあることも要因の一つと考えられます。

(6) 普通会計財務諸表附属資料

○ 普通建設事業費に係る他団体への補助金等

普通建設事業費のうち、他の自治体や民間など、他団体での建設事業に対し、市が補助金等を支出したものをまとめたものです。

市民のための資産整備は、市が直接行う整備のほか、他の自治体や民間により整備されるものもあります。そういった整備に対し、市は補助金等を支出していますが、これらの資産は市に所有権がないため貸借対照表上は計上されません。全体としての資産整備状況を表すために、参考数値として今までの支出額を記載しています。

(単位:千円)

	昭和44年度 以降累計額	過去5か年の実績				
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
総務費	2,157,696	80,307	65,754	82,353	68,123	22,101
民生費	19,787,996	1,014,393	77,134	968,105	627,444	95,880
衛生費	5,403,895	44,643	206,317	1,123,522	71,335	47,562
労働費	14,130	0	0	0	0	0
農林水産業費	2,375,412	0	71,961	14,900	0	0
商工費	5,773,407	346,913	340,470	370,209	314,943	336,205
土木費	50,464,097	1,001,823	838,764	751,793	1,500,538	1,376,669
消防費	2,298,778	0	185,279	120,289	110,825	0
教育費	702,483	21,971	4,451	12,361	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
合計	88,977,894	2,510,050	1,790,130	3,443,532	2,693,208	1,878,417

○ 売却可能資産の内訳

貸借対照表の資産の部、公共資産における「売却可能資産」の内訳を示しています。平成27年度末時点で売却する方針としている資産を対象としています。

(イ) 欄の売却可能価額が「売却可能資産」として計上されており、金額は財産評価委員会評価額です。なお、(イーウ) 欄は前年度の貸借対照表計上額との差額であり、この額は純資産の部の「資産評価差額」の内訳として含まれています。

土地

(単位 千円)

所在地	地目	面積 (㎡)	取得年度	取得金額 (ア)	売却可能価額 (イ)	差引評価差額 (イーア)	帳簿価格 (前年度貸借対照表 計上額) (ウ)	当年度増減分 評価差額 (イーウ)
横須賀市佐野町2丁目35番10他	学校用地	4,719.43	明治29年	0	243,090	243,090	243,090	0
横須賀市光の丘3811番28	宅地	2,381.97	平成13年	0	255,800	255,800	255,800	0
横須賀市長井3丁目9番468他	宅地	183.28	平成7年	0	7,400	7,400	7,900	△ 500
西逸見町2丁目17番4	宅地	219.84	昭和41年	0	2,800	2,800	2,900	△ 100
鴨居2丁目286番11	学校用地	7,637.20	昭和54年	210,779	175,400	△ 35,379	384,912	△ 209,512
米が浜通2丁目7番2他	宅地	596.60	昭和26年	96	103,447	103,351	103,447	0
鴨居2丁目20番63	学校用地	17,094.81	昭和47年	0	1,264,956	1,264,956	1,264,956	0
大津町3丁目50番2	宅地	759.54	昭和26年	0	93,809	93,809	93,809	0
馬堀町1丁目19番1	宅地	2,210.80	昭和54年	194,365	212,237	17,872	212,237	0
合計				405,240	2,358,939	1,953,699	2,569,051	△ 210,112

建物

(単位 千円)

名称	所在地	延床面積 (㎡)	用途	構造	取得年度	取得金額 (ア)	売却可能価額 (イ)	差引評価差額 (イーア)
旧光洋小学校	鴨居2丁目20番19	7,052.82	校舎等	鉄筋コンクリート造	昭和47年	523,661	785,057	261,396
旧大津行政センター	大津町3丁目50番地2	1,525.14	集会所・ 事務室	鉄筋コンクリート造	昭和56年	326,395	349,865	23,470
旧婦人会館	馬堀町1丁目20番地2	388.70	居宅	木造	昭和54年	18,317	22,621	4,304
合計	-		-	-	-	868,373	1,157,543	289,170

○ 基金等明細表（平成27年度）

貸借対照表の資産の部、投資等における「基金等」、及び流動資産における「財政調整基金」、「減債基金」の内訳です。

なお、土地開発基金の合計額と貸借対照表計上額との差は一般会計への貸付金を相殺消去しているために生じたものです。

基金明細表（平成27年度）

（単位：千円）

名 称	現金・預金	土地	その他	合計	合計 (貸借対照表 計上額)
【流動資産】					
財政調整基金	13,472,932	0	0	13,472,932	13,472,932
減債基金	457,667	0	0	457,667	457,667
流動資産計	13,930,599	0	0	13,930,599	13,930,599
【投資等】					
公有施設整備基金	159,532	0	0	159,532	159,532
みどりの基金	196,157	0	0	196,157	196,157
交通遺児奨学基金	88,256	0	0	88,256	88,256
生涯現役基金	26,478	0	0	26,478	26,478
万代基金	20	0	0	20	20
子育て基金	12,076	0	0	12,076	12,076
猿島基金	20,456	0	0	20,456	20,456
スポーツ基金	1,180	0	0	1,180	1,180
消防救急基金	4,258	0	0	4,258	4,258
福祉基金	187,444	0	0	187,444	187,444
歴史文化基金	102,441	0	0	102,441	102,441
NPO支援基金	10,172	0	0	10,172	10,172
いのちの基金	13,289	0	0	13,289	13,289
公園墓地基金	565,334	0	0	565,334	565,334
再編関連特別事業基金	1,213,273	0	0	1,213,273	1,213,273
特定防衛施設周辺整備事業基金	11,443	0	0	11,443	11,443
土地開発基金	415,245	1,877,498	4,210,855	6,503,598	2,327,028
美術品等取得基金	398	0	399,807	400,205	400,205
投資等計	3,027,452	1,877,498	4,610,662	9,515,612	5,339,042

○ 債務負担行為明細書（平成 27 年度）

貸借対照表の負債の部に計上される未払金は、年度末までに物件の引渡し、もしくはサービスの提供が行われたもののうち、未払いとなっている部分が対象となります。なお、本市にはこのような性質のものほかに、公共施設の指定管理料など「今はサービスを受けていないが、将来サービスを受けてその対価の支出を約束している」もの等についても「債務負担行為」として予算計上していますが、サービスの提供を受けていないため貸借対照表上の負債には計上されません。

（単位：千円）

相手先名	債務負担行為額 (H28年度以降支出予定)	貸借対照表計上額
助成対象となった市民 (定住促進応援助成・奨励金)	51,372	
助成対象となった法人 (企業等拡大再投資奨励金)	189,550	
助成対象となった法人 (企業等立地奨励金)	805,592	
一般財団法人シティサポートよこすか (消防庁舎取得費)	1,104,133	586,567
住友生命保険相互会社 (ヴェルニー公園土地借上料)	5,400	
特定非営利活動法人YMCAコミュニティサポート (市民活動サポートセンター指定管理料)	27,590	
公益財団法人横須賀芸術文化財団 (芸術劇場等指定管理料)	2,394,514	
神奈川共立・不二環境サービス共同事業体 (文化会館指定管理料)	277,722	
社会福祉法人横須賀市社会福祉事業団 (本町老人福祉センターほか2箇所指定管理料)	473,121	
一般財団法人シティサポートよこすか (船越老人福祉センターほか2箇所及び老人憩いの家指定管理料)	359,976	
公益財団法人地域医療振興協会 (乳幼児健康支援サービスセンター指定管理料)	37,907	
アクティオ株式会社 (勤労福祉会館指定管理料)	99,936	
公益財団法人横須賀市シルバー人材センター (漁港区域内駐車場指定管理料)	7,369	
一般財団法人シティサポートよこすか (産業交流プラザ指定管理料)	58,423	
株式会社日産クリエイティブサービス (港湾緑地指定管理料)	170,352	
CSY・NICS共同事業体 (一般財団法人シティサポートよこすか、株式会社日産クリエイティブサービス)	526,873	
(追浜公園ほか5箇所指定管理料)		
CSY・NICS・Y.F.M共同事業体 (一般財団法人シティサポートよこすか、株式会社日産クリエイティブサービス、横浜マリノス株式会社)	326,418	
(不入斗公園ほか3箇所指定管理料)		
横須賀三笠・西武パートナーズ (西武造園株式会社、株式会社トライアングル、有限会社太陽造園)	276,480	
(三笠公園ほか1箇所指定管理料)		
横須賀花の国・西武パートナーズ (西武造園株式会社、株式会社京急アドエンタープライズ、福利園建設株式会社)	233,280	
(くりはま花の国ほか1箇所指定管理料)		
シティサポートよこすか・横須賀緑化造園協同組合共同事業体 (田浦梅の里ほか4箇所及び横須賀市立田浦青少年自然の家指定管理料)	244,019	
横須賀緑化造園協同組合 (しょうぶ園指定管理料)	170,865	
CSY・新生ビルテクノ共同事業体 (一般財団法人シティサポートよこすか、新生ビルテクノ株式会社)	280,504	
公園プール指定管理料		
長井海の手公園パートナーズ (西武造園株式会社、株式会社不二環境サービス、長井水産株式会社、近畿日本ツーリスト株式会社)	1,790,368	
(長井海の手公園ほか1箇所指定管理料)		
一般社団法人かながわ土地建物保全協会 (市営住宅等指定管理料)	577,249	
公益財団法人横須賀市生涯学習財団 (生涯学習センター指定管理料)	129,985	
スポーツコミュニティよこすか (一般財団法人シティサポートよこすか、京急サービス株式会社、新生ビルテクノ株式会社)	1,020,799	
(体育会館指定管理料)		
日本ファシリティ・ソリューション株式会社、株式会社関電工、三菱UFJリース株式会社 (街路防犯灯ESCO事業費)	904,930	
東日本高速道路株式会社 (スマートインターチェンジ整備事業)	777,700	
社会福祉法人青い鳥 (療育相談センター指定管理料)	3,756,875	
横須賀公園墓地管理グループ (西武造園株式会社、横浜緑地株式会社、湘南造園株式会社)	213,268	
(公園墓地指定管理料)		
横須賀市土地開発公社 (長坂地区産業用地取得費他)	2,314,017	
	19,606,587	586,567

※貸借対照表計上額の計は固定負債の「長期未払金」と流動負債の「未払金」の合計額と一致します。

○ 有形固定資産明細表（平成27年度）

（単位：千円）

	土地 A	債務負担行為 B	償却資産				貸借対照表計上額 A+B+E
			取得価額 C	減価償却累計額 D	帳簿価格 E=C-D		
					うち当年度償却額		
生活インフラ・国土保全	420,915,536		283,704,006	141,010,002	6,014,695	142,694,004	563,609,540
道路	250,328,564		82,822,737	35,876,460	1,726,202	46,946,277	297,274,841
橋りょう	0		10,122,166	725,622	139,962	9,396,544	9,396,544
河川	4,024,113		29,017,623	14,696,686	590,091	14,320,937	18,345,050
砂防	0		0	0	0	0	0
海岸保全	0		2,977,505	1,998,927	92,463	978,578	978,578
港湾	38,102,846		39,729,190	15,748,816	798,462	23,980,374	62,083,220
都市計画	99,968,138		64,508,581	37,397,449	1,364,709	27,111,132	127,079,270
街路	20,689,737		16,277,224	7,898,916	340,331	8,378,308	29,068,045
都市下水路	0		5,554,848	5,554,848	0	0	0
区画整理	0		2,018,315	1,217,377	49,454	800,938	800,938
公園	79,278,401		40,657,764	22,725,990	974,908	17,931,774	97,210,175
その他	0		430	318	16	112	112
住宅	27,507,915		51,784,902	32,456,580	1,209,720	19,328,322	46,836,237
空港	0		0	0	0	0	0
その他	983,960		2,741,302	2,109,462	93,086	631,840	1,615,800
教育	137,595,097		160,278,279	74,831,619	3,174,993	85,446,660	223,041,757
小学校	64,952,045		67,493,136	32,637,195	1,337,349	34,855,941	99,807,986
中学校	54,940,564		41,723,210	21,760,024	824,289	19,963,186	74,903,750
高等学校	6,560,084		12,986,224	4,475,804	259,724	8,510,420	15,070,504
幼稚園	0		202,809	115,134	4,055	87,675	87,675
特殊学校	2,878,326		2,342,597	1,311,632	46,852	1,030,965	3,909,291
大学	0		0	0	0	0	0
各種学校	0		0	0	0	0	0
社会教育	5,376,508		19,537,346	8,024,520	388,613	11,512,826	16,889,334
その他	2,887,570		15,992,957	6,507,310	314,111	9,485,647	12,373,217
福祉	9,163,869		14,706,540	11,265,576	451,245	3,440,764	12,604,633
保育所	1,372,282		1,106,857	946,767	13,929	160,090	1,532,372
その他	7,791,587		13,599,683	10,319,009	437,316	3,280,674	11,072,261
環境衛生	17,492,311		80,060,923	54,937,942	2,015,680	25,122,981	42,615,292
清掃	6,805,172		55,129,146	38,150,245	1,250,336	16,978,901	23,784,073
ごみ処理	5,000,400		52,035,432	35,800,036	1,155,230	16,235,396	21,235,796
し尿処理	695,764		1,183,612	1,010,087	20,604	173,525	869,289
その他	1,109,008		1,910,102	1,340,122	74,502	569,980	1,678,988
保健衛生	103,201		384,828	78,403	23,685	306,425	409,626
その他	10,583,938		24,546,949	16,709,294	741,659	7,837,655	18,421,593
産業振興	6,150,726		24,833,999	14,090,124	560,380	10,743,875	16,894,601
労働	221,227		2,566,457	2,533,838	58,350	32,619	253,846
農林水産業	4,515,638		18,403,579	8,344,857	387,637	10,058,722	14,574,360
造林	0		0	0	0	0	0
林道	0		0	0	0	0	0
治山	0		0	0	0	0	0
砂防	0		0	0	0	0	0
漁港	3,239,480		14,014,091	5,087,556	273,707	8,926,535	12,166,015
農業農村整備	1,276,158		1,309,395	1,211,400	30,431	97,995	1,374,153
海岸保全	0		1,879,468	1,252,352	57,548	627,116	627,116
その他	0		1,200,625	793,549	25,951	407,076	407,076
商工	1,413,861		3,863,963	3,211,429	114,393	652,534	2,066,395
国立公園等	0		0	0	0	0	0
観光	16,298		3,206,126	2,979,197	88,210	226,929	243,227
その他	1,397,563		657,837	232,232	26,183	425,605	1,823,168
消防(警察)	2,799,081	645,207	22,132,568	13,397,322	730,356	8,735,246	12,179,534
庁舎	1,503,851	645,207	8,850,911	3,733,979	177,059	5,116,932	7,265,990
その他	1,295,230		13,281,657	9,663,343	553,297	3,618,314	4,913,544
総務	15,854,357		67,884,635	47,906,864	1,962,236	19,977,771	35,832,128
庁舎等	5,102,966		26,153,797	13,480,895	498,790	12,672,902	17,775,868
その他	10,751,391		41,730,838	34,425,969	1,463,446	7,304,869	18,056,260
合計	609,970,977	645,207	653,600,950	357,439,649	14,909,585	296,161,301	906,777,485

4 横須賀市全体の財務諸表及び連結貸借対照表

地方公共団体は普通会計の他に水道事業、下水道事業、介護保険事業などの会計を設置し、市民に密着した様々な事業を行っています。これらの事業会計も含めた横須賀市全体としての状況を把握できるように、本市の全会計を連結した財務諸表を作成しました。

また、外郭団体等においても、市と連携・協力しながら行政サービスを提供しており、言わばグループ会社のような関係にありますので、原則として次の基準により、連結貸借対照表を作成しました。

- ① 一部事務組合及び広域連合
- ② 地方公社
- ③ 市が基本金・基本財産等を50%以上出資している法人
- ④ 市が基本金・基本財産等を25%以上出資し、代表者が市特別職の法人

(1) 連結対象会計の範囲

	区分	名称	出資割合等	主たる事業
横 須 賀 市	普通会計	一般会計		
		公園墓地事業		
		母子父子寡婦福祉資金貸付事業		
	公営企業会計	病院事業		
		水道事業		
		下水道事業		
	特別会計	介護サービス		
		国民健康保険費		
		後期高齢者医療費 介護保険費		
	連 結 団 体	地方公社		
一部事務組合		神奈川県内広域水道企業団	8.3%	水道用水供給事業
広域連合		後期高齢者医療広域連合	5.2%	後期高齢者医療
外郭団体		生涯学習財団	82.2%	生涯学習センターの管理運営等
		芸術文化財団	99.8%	芸術劇場の管理運営等
		シティサポートよこすか	100.0%	公立施設の管理運営等
		健康福祉財団	98.9%	介護サービス事業等
		産業振興財団	72.5%	産業振興に関する各種事業
社会福祉事業団	100.0%	福祉援護センターの管理運営等		
横須賀中央まちづくり(株)	40.7%	駐車場事業		

※介護サービス事業は、横須賀市では公営企業法の適用を受けていませんが、平成27年度決算より、全国的な会計処理の統一のため、公営企業とするよう見直しました。

(2) 財務諸表の作成方法

- ・基本的に総務省新地方公会計制度実務研究会報告書及び新地方公会計モデルにおける連結財務書類作成実務手引に基づいて作成しています。
- ・公営企業会計及び特別会計は原則として普通会計と同様、決算状況調査の数値を基礎に作成しています。
- ・外郭団体は、公表された財務諸表を基礎に作成しています。
- ・一部事務組合及び広域連合は本市の経費負担割合等により按分した数値を計上しています。

調整事項

連結処理をするにあたり、次のような調整を行いました。
従って各団体が固有に作成しているバランスシートとは違いが生じています。

① 科目変更や取引期間の修正

- ・企業会計における企業債は資本から負債へ組み替えています。
- ・普通会計や特別会計では出納整理期間が設けられており、5月末までの取引が1会計年度の数値としてカウントされますが、企業会計と外郭団体は3月末時点で会計を閉めてしまいます。
公営企業会計等で3月末日現在に未収金や未払金として計上している額のうち、普通会計・特別会計との出納整理期間内での取引は3月末までに処理されたものとしています。

② 連結範囲内の取引のため相殺をした主な内容

- ・企業会計や外郭団体への出資金や補助金
- ・普通会計から特別会計への繰出金
- ・土地開発基金から企業会計への貸付金

(3) 連結貸借対照表の概要

普通会計と水道事業などの公営企業会計、介護保険事業などの特別会計を合わせたものが「横須賀市全体の貸借対照表」で、さらに外郭団体まで含めたものが「連結貸借対照表」です。

連結貸借対照表では、資産が1兆3,664億円、そのうち土地や建物等の公共資産は1兆2,858億円で、全資産の94.1%を占めています。

負債は4,897億円で資産の35.8%を占めており、資産から負債を差し引いた純資産は8,767億円で資産の64.2%を構成しています。

連結貸借対照表を普通会計の貸借対照表と比較してみると（下表の「倍率ウ/ア」欄）、資産は1.42倍、負債は2.47倍となっています。また、市全体の貸借対照表と普通会計の貸借対照表を比較すると（下表の「倍率イ/ア」欄）資産は1.37倍、負債は2.34倍となっています。どちらの場合も資産より負債の倍率の方が大きいことから、普通会計以外の会計・団体における負債の影響が相対的に大きい状況にあると言えます。

連結貸借対照表

資産の部 1兆3,664億円 (331万円)	負債の部 4,897億円 (119万円) 35.8%
	純資産の部 8,767億円 (212万円) 64.2%

※（ ）内は、市民一人あたりの額
(平成28年3月31日現在人口412,310人で算定)

連結ベースと普通会計ベースとの比較

		(億円)			倍率 (ウ/ア)	倍率 (イ/ア)
		普通会計 (ア)	全会計 (イ)	連結 (ウ)		
資産の部	公共資産	9,103	12,477	12,858	1.41	1.37
	投資等	344	266	314	0.91	0.77
	流動資産	186	424	491	2.64	2.28
	資産計	9,633	13,167	13,664	1.42	1.37
負債の部	固定負債	1,805	4,340	4,554	2.52	2.40
	流動負債	179	312	343	1.92	1.74
	負債計	1,984	4,652	4,897	2.47	2.34
純資産の部		7,649	8,515	8,767	1.15	1.11

横須賀市全体の貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
563,609,540	160,374,152
②教育	②公営事業地方債
223,041,757	106,968,409
③福祉	地方債計
12,742,171	267,342,561
④環境衛生	(2) 長期未払金
379,715,811	518,541
⑤産業振興	(3) 引当金
16,894,601	21,579,954
⑥消防	(うち退職手当等引当金)
12,179,534	21,579,954
⑦総務	(うちその他の引当金)
35,832,128	0
⑧収益事業	(4) その他
0	144,591,198
⑨その他	固定負債合計
0	434,032,254
有形固定資産合計	2 流動負債
1,244,015,542	(1) 翌年度償還予定地方債
(2) 無形固定資産	23,834,737
165,163	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
(3) 売却可能資産	0
3,516,482	(3) 未払金
公共資産合計	3,506,603
1,247,697,187	(4) 翌年度支払予定退職手当
2 投資等	2,131,000
(1) 投資及び出資金	(5) 賞与引当金
15,661,310	1,650,632
(2) 貸付金	(6) その他
43,338	84,595
(3) 基金等	流動負債合計
7,600,725	31,207,567
(4) 長期延滞債権	負債合計
4,364,554	465,239,821
(5) その他	
0	
(6) 回収不能見込額	
△ 1,079,742	
投資等合計	
26,590,185	
3 流動資産	[純資産の部]
(1) 資金	1 公共資産等整備国県補助金等
38,596,039	75,088,674
(2) 未収金	2 公共資産等整備一般財源等
3,663,148	888,587,305
(3) 販売用不動産	3 その他一般財源等
0	△ 232,072,729
(4) その他	4 資産評価差額
498,440	119,851,986
(5) 回収不能見込額	純資産合計
△ 349,942	851,455,236
流動資産合計	
42,407,685	
4 繰延勘定	
0	
資産合計	負債及び純資産合計
1,316,695,057	1,316,695,057

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	3,091,717 千円
②債務保証又は損失補償	2,185,983 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
③その他	15,410,737 千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち138,848,323千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は647,360,544千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は615,635,817千円です。

連結貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
564,293,130	160,374,152
②教育	②公営事業地方債
224,341,278	106,968,409
③福祉	地方公共団体計
12,761,947	267,342,561
④環境衛生	(2) 関係団体
398,279,675	①一部事務組合・広域連合地方債
⑤産業振興	8,988,323
17,914,595	②地方三公社長期借入金
⑥消防	3,160,000
12,179,534	③第三セクター等長期借入金
⑦総務	663,408
36,010,924	関係団体計
⑧収益事業	12,811,731
1,504,118	(3) 長期未払金
⑨その他	518,541
0	(4) 引当金
有形固定資産合計	22,088,840
1,267,285,201	うち退職手当等引当金
(2) 無形固定資産	22,088,840
15,042,565	うちその他の引当金
(3) 売却可能資産	0
3,516,482	(5) その他
公共資産合計	152,614,444
1,285,844,248	固定負債合計
2 投資等	455,376,117
(1) 投資及び出資金	2 流動負債
14,365,525	(1) 翌年度償還予定額
(2) 貸付金	①地方公共団体
43,338	23,834,737
(3) 基金等	②関係団体
11,253,250	1,178,382
(4) 長期延滞債権	翌年度償還予定額計
4,369,888	25,013,119
(5) その他	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
2,471,960	1,020,000
(6) 回収不能見込額	(3) 未払金
△ 1,079,742	4,110,486
投資等合計	(4) 翌年度支払予定退職手当
31,424,219	2,131,000
3 流動資産	(5) 賞与引当金
(1) 資金	1,710,255
44,687,359	(6) その他
(2) 未収金	309,140
4,218,571	流動負債合計
(3) 販売用不動産	34,294,000
0	負 債 合 計
(4) その他	489,670,117
588,108	[純資産の部]
(5) 回収不能見込額	1 公共資産等整備国庫補助金等
△ 353,043	75,088,674
流動資産合計	2 公共資産等整備一般財源等
49,140,995	895,925,193
4 繰延勘定	3 他団体及び民間出資分
0	0
資産合計	4 その他一般財源等
1,366,409,462	△ 214,126,508
	5 資産評価差額
	119,851,986
	純資産合計
	876,739,345
	負債及び純資産合計
	1,366,409,462

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0 千円
②債務保証又は損失補償	2,185,983 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
③その他	15,410,737 千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち138,848,323千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

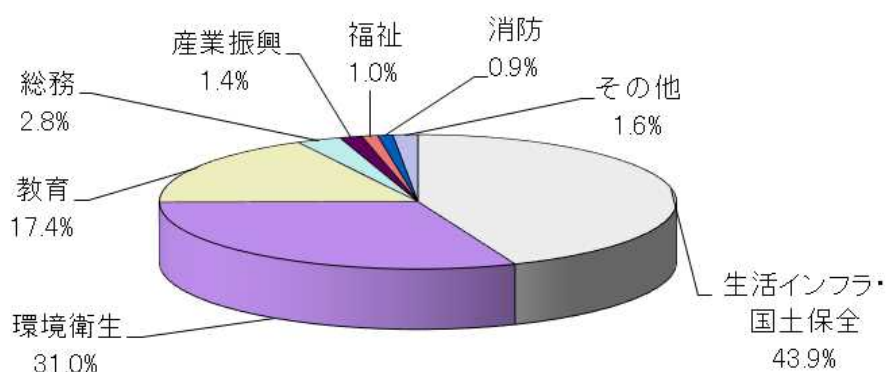
○ 資産の状況

外郭団体等も含めた平成27年度末の資産は1兆3,664億円、そのうち土地・建物等の有形固定資産は1兆2,673億円で、92.7%を占めています。

また行政分野別の公共資産の内訳は、道路、公園などの「生活インフラ・国土保全」分野が43.9%、「環境衛生」分野が31.0%と、この2つの分野で公共資産の74.9%を構成しています。

「環境衛生」分野が普通会計ベースと比べて9.35倍（下表「倍率（ウ/ア）」欄）となり、3,557億円増加しているのは、本市では公営企業会計の水道事業と下水道事業及び病院事業を設置していること、また、一部事務組合の神奈川県内広域水道企業団の構成団体であることが要因です。

公共資産の内訳（総額 1兆2,858億円）



公共資産の分野別内訳

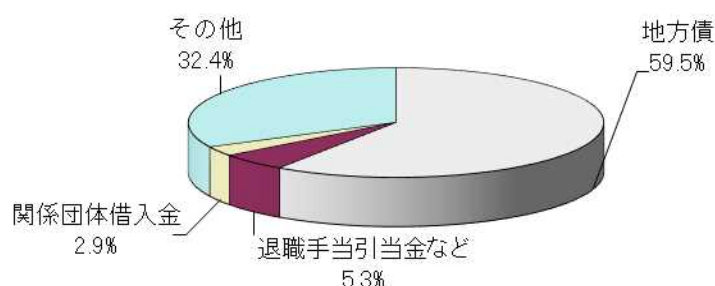
	(億円)						倍率 (ウ/ア)	倍率 (イ/ア)
	普通会計 (ア)	全会計 (イ)	連結 (ウ)	差額 (ウ-ア)	差額 (イ-ア)			
生活インフラ・国土保全	5,636	5,636	5,643	7	0	1.00	1.00	
教育	2,230	2,230	2,243	13	0	1.01	1.00	
福祉	126	127	128	2	1	1.02	1.01	
環境衛生	426	3,797	3,983	3,557	3,371	9.35	8.91	
産業振興	169	169	179	10	0	1.06	1.00	
消防	122	122	122	0	0	1.00	1.00	
総務	358	358	360	2	0	1.01	1.00	
収益事業	0	0	15	15	0	—	—	
その他	35	37	186	151	2	5.31	1.06	
合計	9,103	12,477	12,858	3,755	3,374	1.41	1.37	

○ 負債の状況

外郭団体も含めた平成27年度末の負債は4,897億円です。

普通会計との比較では、対連結ベースで2,913億円の増加（下表「差額（ウーア）」欄）、対全会計ベースで2,668億円の増加（下表「差額（イーア）」欄）となっています。借金の残高（下表「市債・関係団体借入金」欄）は対連結ベースでは1.75倍（下表「倍率（ウ／ア）」欄）であり、公営企業会計等や外郭団体には普通会計と同程度の借金があることが分かります。

負債の内訳（総額 4,897億円）



負債の内訳（普通会計との比較）

	(億円)						
	普通会計 (ア)	全会計 (イ)	連結 (ウ)	差額 (ウーア)	差額 (イーア)	倍率 (ウ／ア)	倍率 (イ／ア)
市債・関係団体借入金	1,747	2,912	3,052	1,305	1,165	1.75	1.67
退職手当引当金	217	237	242	25	20	1.12	1.09
長期未払金	5	5	5	0	0	1.00	1.00
その他引当金（賞与等）	14	16	17	3	2	1.21	1.14
未払金等その他	1	1,482	1,581	1,580	1,481	1,581.00	1,482.00
合計	1,984	4,652	4,897	2,913	2,668	2.47	2.34

○ 前年度比較

前年度と比較すると、資産は、減価償却や土地の評価替え等により91億円減少しました。

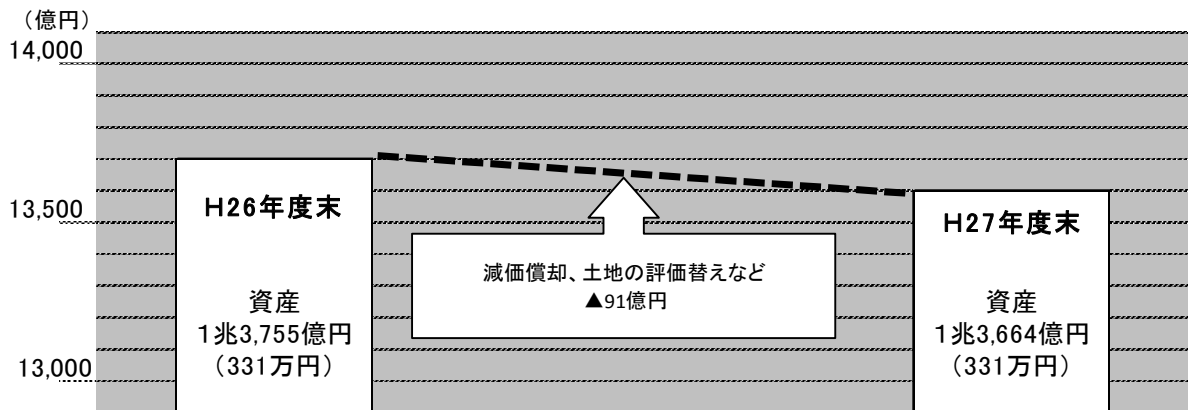
負債については、地方債や借入金といった借金の償還を進めたことなどにより、前年度に比べて、96億円減少となっています。

それらの結果、資産91億円の減少に対して、負債が資産よりも大きい96億円減少となったため、純資産が5億円増加となりました。

(億円)

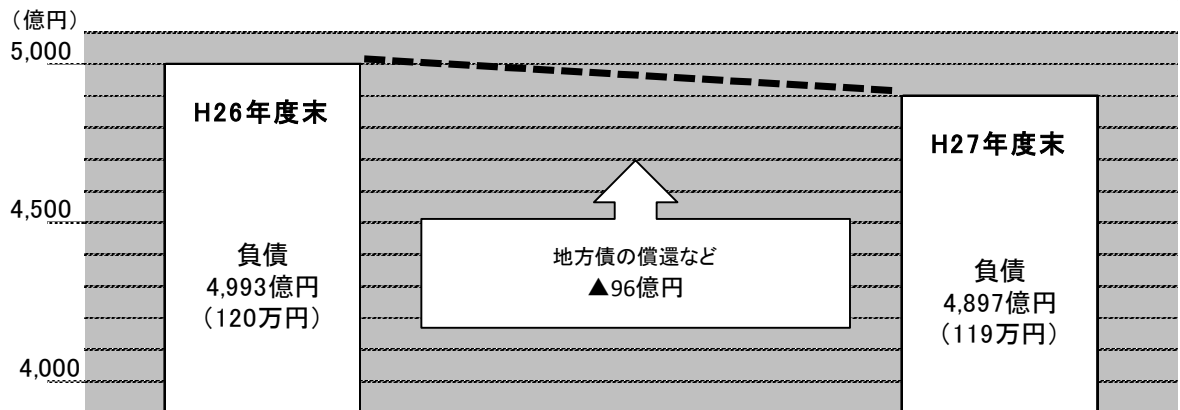
	平成26年度	平成27年度	差額 (H27-H26)
資産の部	13,755	13,664	▲ 91
公共資産	12,998	12,858	▲ 140
投資等	307	314	7
流動資産	450	491	41
負債の部	4,993	4,897	▲ 96
固定負債	4,638	4,554	▲ 84
流動負債	355	343	▲ 12
純資産	8,762	8,767	5

資産の増減



※ () 内の数値は市民1人あたりの残高を表しています。

負債の増減



※ () 内の数値は市民1人あたりの残高を表しています

(4) 横須賀市全体の行政コスト計算書等の概要

貸借対照表以外の財務諸表については、全会計ベース（本市のすべての会計を対象）までの作成を行っています。ここでは、全会計ベースの行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書について、普通会計と比較しました。

① 行政コスト計算書

資産形成に結びつかない行政サービスの提供に係る経費と、その対価による収入の状況を表したものが行政コスト計算書です。

経常行政コストは2,292億円で普通会計の1.81倍となっています。経費の性質では「移転支出的なコスト」が1,350億円で普通会計の2.19倍と大きく増加していますが、これは、全会計ベースでは国民健康保険事業や介護保険事業を含むので、社会保障給付費が増加していることが理由です。

経常収益は878億円で普通会計の17.22倍となります。上下水道事業などの公営企業では料金収入等で事業を運営する独立採算を基本としているため、普通会計ベースに比べて受益者負担の割合が大きくなっています。

(億円)

	全会計 (ア)		普通会計 (イ)		差 額 ア-イ	倍率 (ア/イ)
	総 額	構成比	総 額	構成比		
【経常行政コスト】 A	2,292	100.0%	1,268	100.0%	1,024	1.81
1 人にかかるコスト	291	12.7%	262	20.7%	29	1.11
2 物にかかるコスト	584	25.5%	369	29.1%	215	1.58
3 移転支出的なコスト	1,350	58.9%	616	48.6%	734	2.19
4 その他のコスト	67	2.9%	21	1.6%	46	3.19
【経常収益】 B	878	-	51	-	827	17.22
1 使用料・手数料	41	-	41	-	0	1.00
2 分担金・負担金・寄附金	376	-	10	-	366	37.60
3 保険料・事業収益	457	-	-	-	457	-
4 その他	4	-	-	-	4	-
B/A	38.3%	-	4.1%	-	-	-
純経常行政コスト (A-B)	1,414	-	1,216	-	198	1.16

横須賀市全体の行政コスト計算書

〔 自 平成27年4月 1 日
至 平成28年3月31日 〕

【経常行政コスト】

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	
1	(1)人件費	26,927,820	11.7%	3,272,377	4,210,786	4,073,840	5,064,194
	(2)退職手当等引当金繰入等	560,993	0.2%	85,778	85,315	70,021	105,204
	(3)賞与引当金繰入額	1,646,764	0.7%	199,204	250,670	248,381	334,566
	小 計	29,135,577	12.7%	3,557,359	4,546,771	4,392,242	5,503,964
2	(1)物件費	28,455,589	12.4%	4,726,889	5,621,224	3,889,637	9,010,237
	(2)維持補修費	2,328,295	1.0%	1,433,042	5,441	3,240	819,729
	(3)減価償却費	27,600,910	12.0%	14,501,847	3,174,993	497,100	6,173,998
	小 計	58,384,794	25.5%	20,661,778	8,801,658	4,389,977	16,003,964
3	(1)社会保障給付	97,748,262	42.6%		528,239	97,104,815	115,208
	(2)補助金等	30,901,913	13.5%	48,606	1,124,151	26,764,529	790,351
	(3)他会計等への支出額	4,486,674	2.0%	933,857	0	3,552,817	16,024
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	1,878,417	0.8%	1,376,669	0	95,880	47,562
	小 計	135,015,266	58.9%	2,359,132	1,652,390	127,518,041	969,145
4	(1)支払利息	4,287,006	1.9%				
	(2)回収不能見込計上額	670,624	0.3%				
	(3)その他行政コスト	1,722,009	0.8%	149,194	0	616,662	956,153
	小 計	6,679,639	2.9%	149,194	0	616,662	956,153
経 常 行 政 コ ス ト a	229,215,276		26,727,463	15,000,819	136,916,922	23,433,226	
(構 成 比 率)			11.7%	6.5%	59.7%	10.2%	

【経常収益】

1 使 用 料 ・ 手 数 料	4,092,271		1,230,700	263,774	310,525	888,733
2 分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	37,584,834		73,525	3,060	37,241,622	122,771
3 保 險 料	23,030,827				23,030,827	
4 事 業 収 益	22,707,851		12,645,975	0	0	10,061,876
5 その他特定行政サービス収入	815,781		160,962	0	218,903	435,916
6 他 会 計 補 助 金 等	△ 393,943		△ 95,407	0	11,865	△ 256,930
経 常 収 益 b	87,837,621		14,015,755	266,834	60,813,742	11,252,366
b/a	38.3%		52.4%	1.8%	44.4%	48.0%
(差引)純経常行政コスト a-b	141,377,655		12,711,708	14,733,985	76,103,180	12,180,860

(単位:千円)

産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
658,859	3,533,626	5,351,943	762,195			0
14,504	87,475	108,959	3,737			0
38,386	210,616	319,320	45,621			0
711,749	3,831,717	5,780,222	811,553			0
261,309	429,804	4,473,111	43,378			0
2,048	16,805	47,990	0			
560,380	730,356	1,962,236	0			
823,737	1,176,965	6,483,337	43,378	0		0
753,209	63,433	1,285,728	71,906			0
0	△ 16,024	0	0			0
336,205	0	22,101	0			0
1,089,414	47,409	1,307,829	71,906			0
				4,287,006		
					670,624	
0	0	0	0			0
0	0	0	0	4,287,006	670,624	0
2,624,900	5,056,091	13,571,388	926,837	4,287,006	670,624	0
1.1%	2.2%	5.9%	0.4%	1.9%	0.3%	0.0%

							一般財源 振替額
16,774	4,156	195,166	0	0		0	1,182,443
0	2,129	19,820	0	0		0	121,907
0	0	0	0	0		0	
0	0	0	0	0		0	0
0	△ 53,471	0	0	0		0	0
16,774	△ 47,186	214,986	0	0		0	1,304,350
0.6%	-0.9%	1.6%	0.0%	0.0%		0.0%	
2,608,126	5,103,277	13,356,402	926,837	4,287,006	670,624	0	△ 1,304,350

② 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部が1年間どのように変動したかを表したものです。

横須賀市全体における純資産の平成27年度末残高は8,515億円であり、平成27年度当初残高（平成26年度末残高）の8,518億円と比較して3億円の減となりました。

この主な要因は、水道事業会計等の公営企業会計や国民健康保険事業会計等の特別会計における国・県補助金などの収入が254億円に対して、純経常行政コストが198億円にとどまったことによるものです。

(億円)

	全会計 (ア)	普通会計 (イ)	差引 (ア-イ)	倍率 (ア/イ)
1 期首純資産残高	8,518	7,692	826	1.11
純経常行政コスト	▲ 1,414	▲ 1,216	▲ 198	1.16
一般財源	881	882	▲ 1	1.00
補助金等受入	545	291	254	1.87
臨時損益	▲ 4	2	▲ 6	▲ 2.00
資産評価替・無償受贈資産受入	▲ 20	▲ 22	2	0.91
その他	7	20	▲ 13	0.35
2 期末純資産残高	8,515	7,649	866	1.11
当年度純資産増減額 (2-1)	▲ 3	▲ 43	40	0.07

横須賀市全体の純資産変動計算書

自 平成27年4月 1 日
至 平成28年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	851,833,085
純経常行政コスト	△ 141,377,655
一般財源	
地方税	61,176,551
地方交付税	12,925,460
その他行政コスト充当財源	14,024,753
補助金等受入	54,519,287
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 108,414
公共資産除売却損益	△ 250,289
投資損失	0
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
科目振替	
公共資産整備への財源投入	
公共資産処分による財源増	
貸付金・出資金等への財源投入	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	
減価償却による財源増	
地方債償還等に伴う財源振替	
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	△ 3,011,082
無償受贈資産受入	1,013,367
その他	710,173
期末純資産残高	851,455,236

③ 資金収支計算書

1年間の資金の動きを行政活動別に分類したものです。普通会計の資金収支計算書では歳計現金のみがその範囲でしたが、連結資金収支計算書では財政調整基金や減債基金を「基金」ではなく、現金である「資金」として取り扱うため、前述した普通会計の額とは異なります。（下表（イ））

経常的収支の資金余剰は314億円であり、これにより公共資産整備収支の資金不足▲41億円と投資・財務的収支の資金不足▲244億円を補てんしている状況です。補てん後の額が資金の増減額として年度末資金残高に表れます。

平成27年度の行政活動により資金は、財政調整基金の取り崩しを行わなかったことなどにより普通会計で12億円増加となっていますが、横須賀市全体では29億円の増となっています。

これは水道企業会計、下水道会計といった公営企業会計が独立採算で事業を行っていることなどにより、資金が合計で17億円増加していることが主な要因です。

（億円）

	全会計 (ア)	普通会計 (イ)	差引 (ア-イ)	倍率 (ア/イ)
1 経常的収支	314	203	111	1.55
(1)経常的収入	2,285	1,281	1,004	1.78
(2)経常的支出	1,971	1,078	893	1.83
2 公共資産整備収支	▲ 41	▲ 21	▲ 20	1.95
(1)公共資産整備収入	155	101	54	1.53
(2)公共資産整備支出	196	122	74	1.61
3 投資・財務的収支	▲ 244	▲ 170	▲ 74	1.44
(1)財務的収入	57	35	22	1.63
(2)財務的支出	301	205	96	1.47
当年度資金増減額 (1+2+3)	29	12	17	2.42

横須賀市全体の資金収支計算書

〔 自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	30,663,091
物件費	28,967,528
社会保障給付	97,748,262
補助金等	30,898,074
支払利息	4,296,464
その他支出	4,528,781
支 出 合 計	197,102,200
地方税	61,243,206
地方交付税	12,925,460
国県補助金等	50,790,705
使用料・手数料	3,663,620
分担金・負担金・寄附金	37,557,906
保険料	22,590,136
事業収入	22,781,411
諸収入	△ 3,157,324
地方債発行額	7,542,400
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	917,780
その他収入	11,674,745
収 入 合 計	228,530,045
経 常 的 収 支 額	31,427,845

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	17,202,010
公共資産整備補助金等支出	1,878,417
その他支出	529,151
支 出 合 計	19,609,578
国県補助金等	3,754,594
地方債発行額	11,014,900
長期借入金借入額	0
基金取崩額	162,511
その他収入	595,376
収 入 合 計	15,527,381
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 4,082,197

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	91,000
貸付金	2,077,704
基金積立額	1,745,923
定額運用基金への繰出支出	155
地方債償還額	23,276,821
長期借入金返済額	204,286
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	172,209
収益事業純支出	0
その他支出	2,543,571
支 出 合 計	30,111,669
国県補助金等	0
貸付金回収額	2,144,936
基金取崩額	0
地方債発行額	2,120,000
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	944,132
収益事業純収入	0
その他収入	463,515
収 入 合 計	5,672,583
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 24,439,086

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	2,906,562
期首資金残高	35,689,477
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	38,596,039

(5) 附属資料

横須市全体及び連結貸借対照表内訳表

	普通会計 A	公営企業会計				(小計) B
		病院	水道	下水道	介護サービス	
[資産の部]						
1. 公共資産						
(1) 有形固定資産						
①生活インフラ・国土保全	563,609,540	0	0	0	0	0
②教育	223,041,757	0	0	0	0	0
③福祉	12,604,633	0	0	0	137,538	137,538
④環境衛生	42,615,292	14,040,116	72,971,910	250,088,493	0	337,100,519
⑤産業振興	16,894,601	0	0	0	0	0
⑥消防	12,179,534	0	0	0	0	0
⑦総務	35,832,128	0	0	0	0	0
⑧収益事業	0	0	0	0	0	0
⑨その他	0	0	0	0	0	0
有形固定資産計	906,777,485	14,040,116	72,971,910	250,088,493	137,538	337,238,057
(2) 無形固定資産	0	3,681	66,025	95,457	0	165,163
(3) 売却可能資産	3,516,482	0	0	0	0	0
公共資産合計	910,293,967	14,043,797	73,037,935	250,183,950	137,538	337,403,220
2. 投資等			0			
(1) 投資及び出資金	26,714,271	0	12,115,767	0	0	12,115,767
(2) 貸付金	43,338	0	0	0	0	0
(3) 基金等	5,339,042	0	0	0	0	0
(4) 長期延滞債権	3,009,098	0	13,831	27,377	0	41,208
(5) その他	0	0	0	0	0	0
(6) 回収不能見込額	△ 709,715	0	0	△ 29,579	0	△ 29,579
投資等合計	34,396,034	0	12,129,598	△ 2,202	0	12,127,396
3. 流動資産			0			
(1) 資金	17,825,239	2,672,242	8,747,582	3,302,967	0	14,722,791
(2) 未収金	906,441	74,092	1,046,607	780,854	0	1,901,553
(3) 販売用不動産	0	0	0	0	0	0
(4) その他	0	12,211	486,229	0	0	498,440
(5) 回収不能見込額	△ 164,298	△ 8,454	0	0	0	△ 8,454
流動資産合計	18,567,382	2,750,091	10,280,418	4,083,821	0	17,114,330
4. 繰延勘定	0	0	0	0	0	0
資産合計	963,257,383	16,793,888	95,447,951	254,265,569	137,538	366,644,946
[負債の部]						
1. 固定負債						
(1) 地方公共団体						
①普通会計地方債	160,374,152	0	0	0	0	0
②公営事業地方債	0	5,906,046	17,699,603	83,355,421	7,339	106,968,409
地方公共団体計	160,374,152	5,906,046	17,699,603	83,355,421	7,339	106,968,409
(2) 関係団体						
①一部事務組合・広域連合地方債	0	0	0	0	0	0
②地方三公社長期借入金	0	0	0	0	0	0
③第三セクター等長期借入金	0	0	0	0	0	0
関係団体計	0	0	0	0	0	0
(3) 長期未払金	518,541	0	0	0	0	0
(4) 引当金	19,564,915	50,387	1,389,591	575,061	0	2,015,039
(うち 退職手当等引当金)	19,564,915	50,387	1,389,591	575,061	0	2,015,039
(うち その他の引当金)	0	0	0	0	0	0
(5) その他	0	865,151	17,981,448	125,654,599	0	144,501,198
(うち 他会計借入金)	0	0	0	0	0	0
固定負債合計	180,457,608	6,821,584	37,070,642	209,585,081	7,339	253,484,646
2. 流動負債						
(1) 翌年度償還予定額						
①地方公共団体	14,301,725	1,117,442	1,421,753	6,993,108	709	9,533,012
②関係団体	0	0	0	0	0	0
翌年度償還予定額計	14,301,725	1,117,442	1,421,753	6,993,108	709	9,533,012
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0	0	0	0	0	0
(3) 未払金	68,026	33,501	1,322,111	2,144,109	0	3,499,721
(4) 翌年度支払予定退職手当	2,131,000	0	0	0	0	0
(5) 賞与引当金	1,439,629	3,868	105,471	47,126	0	156,465
(6) その他	0	3,210	40,020	41,365	0	84,595
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)	0	0	0	34,286	0	34,286
流動負債合計	17,940,380	1,158,021	2,889,355	9,225,708	709	13,273,793
負債合計	198,397,988	7,979,605	39,959,997	218,810,789	8,048	266,758,439
[純資産の部]						
1. 公共資産等整備国庫補助金等	75,039,418	0	0	0	49,256	49,256
2. 公共資産等整備一般財源等	682,752,374	4,964,538	66,297,506	154,425,898	80,234	225,768,176
3. 他団体及び民間出資分	0	0	0	0	0	0
4. その他一般財源等	△ 97,173,409	1,793,974	△ 11,979,976	△ 131,371,547	0	△ 141,557,549
5. 資産評価差額	104,241,012	2,055,771	1,170,424	12,400,429	0	15,626,624
純資産合計	764,859,395	8,814,283	55,487,954	35,454,780	129,490	99,886,507
負債及び純資産合計	963,257,383	16,793,888	95,447,951	254,265,569	137,538	366,644,946

地方公共団体 公営事業会計				(合計)	(相殺消去等)	純計 (A+B+C+D)
その他						
国民健康保険	介護保険	後期高齢者医療	(小計) C	A+B+C	D	E
0	0	0	0	563,609,540	0	563,609,540
0	0	0	0	223,041,757	0	223,041,757
0	0	0	0	12,742,171	0	12,742,171
0	0	0	0	379,715,811	0	379,715,811
0	0	0	0	16,894,601	0	16,894,601
0	0	0	0	12,179,534	0	12,179,534
0	0	0	0	35,832,128	0	35,832,128
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	1,244,015,542	0	1,244,015,542
0	0	0	0	165,163	0	165,163
0	0	0	0	3,516,482	0	3,516,482
0	0	0	0	1,247,697,187	0	1,247,697,187
0	0	0	0	38,830,038	△ 23,168,728	15,661,310
0	0	0	0	43,338	0	43,338
0	2,261,683	0	2,261,683	7,600,725	0	7,600,725
1,195,648	89,434	29,166	1,314,248	4,364,554	0	4,364,554
0	0	0	0	0	0	0
△ 308,477	△ 24,505	△ 7,466	△ 340,448	△ 1,079,742	0	△ 1,079,742
887,171	2,326,612	21,700	3,235,483	49,758,913	△ 23,168,728	26,590,185
4,747,943	1,057,900	50,729	5,856,572	38,404,602	191,437	38,596,039
1,009,703	84,471	29,211	1,123,385	3,931,379	△ 268,231	3,663,148
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	498,440	0	498,440
△ 159,533	△ 13,684	△ 3,973	△ 177,190	△ 349,942	0	△ 349,942
5,598,113	1,128,687	75,967	6,802,767	42,484,479	△ 76,794	42,407,685
0	0	0	0	0	0	0
6,485,284	3,455,299	97,667	10,038,250	1,339,940,579	△ 23,245,522	1,316,695,057
0	0	0	0	160,374,152	0	160,374,152
0	0	0	0	106,968,409	0	106,968,409
0	0	0	0	267,342,561	0	267,342,561
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	518,541	0	518,541
0	0	0	0	21,579,954	0	21,579,954
0	0	0	0	21,579,954	0	21,579,954
0	0	0	0	0	0	0
90,000	0	0	90,000	144,591,198	0	144,591,198
90,000	0	0	90,000	90,000	0	90,000
90,000	0	0	90,000	434,032,254	0	434,032,254
0	0	0	0	23,834,737	0	23,834,737
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	23,834,737	0	23,834,737
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	3,567,747	△ 61,144	3,506,603
0	0	0	0	2,131,000	0	2,131,000
19,343	30,924	4,271	54,538	1,650,632	0	1,650,632
0	0	0	0	84,595	0	84,595
0	0	0	0	34,286	0	34,286
19,343	30,924	4,271	54,538	31,268,711	△ 61,144	31,207,567
109,343	30,924	4,271	144,538	465,300,965	△ 61,144	465,239,821
0	0	0	0	75,088,674	0	75,088,674
887,171	2,326,612	21,700	3,235,483	911,756,033	△ 23,168,728	888,587,305
0	0	0	0	0	0	0
5,488,770	1,097,763	71,696	6,658,229	△ 232,072,729	0	△ 232,072,729
0	0	0	0	119,867,636	△ 15,650	119,851,986
6,375,941	3,424,375	93,396	9,893,712	874,639,614	△ 23,184,378	851,455,236
6,485,284	3,455,299	97,667	10,038,250	1,339,940,579	△ 23,245,522	1,316,695,057

	一部事務組合・広域連合			地方三公社		第三セクター等	
	後期高齢者医療 広域連合	神奈川県内広域 水道企業団	(合計) F	土地開発公社	(合計) H	生涯学習財団	芸術文化財団
[資産の部]							
1. 公共資産							
(1) 有形固定資産							
①生活インフラ・国土保全	0	0	0	0	0	0	0
②教育	0	0	0	1,299,521	1,299,521	0	0
③福祉	0	0	0	0	0	0	0
④環境衛生	0	18,563,864	18,563,864	0	0	0	0
⑤産業振興	0	0	0	1,019,994	1,019,994	0	0
⑥消防	0	0	0	0	0	0	0
⑦総務	0	0	0	0	0	0	0
⑧収益事業	0	0	0	0	0	0	0
⑨その他	0	0	0	0	0	0	0
有形固定資産計	0	18,563,864	18,563,864	2,319,515	2,319,515	0	0
(2) 無形固定資産	0	14,829,248	14,829,248	0	0	0	32,235
(3) 売却可能資産	0	0	0	0	0	0	0
公共資産合計	0	33,393,112	33,393,112	2,319,515	2,319,515	0	32,235
2. 投資等							
(1) 投資及び出資金	0	27,484	27,484	0	0	0	0
(2) 貸付金	0	0	0	0	0	0	0
(3) 基金等	632,786	0	632,786	0	0	509,426	1,353,450
(4) 長期延滞債権	5,334	0	5,334	0	0	0	0
(5) その他	0	0	0	1,860,940	1,860,940	0	0
(6) 回収不能見込額	0	0	0	0	0	0	0
投資等合計	638,120	27,484	665,604	1,860,940	1,860,940	509,426	1,353,450
3. 流動資産							
(1) 資金	3,675,070	871,850	4,546,920	101,749	101,749	2,845	158,161
(2) 未収金	6,350	250,116	256,466	0	0	5,615	13,718
(3) 販売用不動産	0	0	0	0	0	0	0
(4) その他	0	11,217	11,217	0	0	781	15,375
(5) 回収不能見込額	△ 2,393	0	△ 2,393	0	0	0	0
流動資産合計	3,679,027	1,133,183	4,812,210	101,749	101,749	9,241	187,254
4. 繰延勘定	0	0	0	0	0	0	0
資産合計	4,317,147	34,553,779	38,870,926	4,282,204	4,282,204	518,667	1,572,939
[負債の部]							
1. 固定負債							
(1) 地方公共団体							
①普通会計地方債	0	0	0	0	0	0	0
②公営事業地方債	0	0	0	0	0	0	0
地方公共団体計	0	0	0	0	0	0	0
(2) 関係団体							
①一部事務組合・広域連合地方債	0	8,988,323	8,988,323	0	0	0	0
②地方三公社長期借入金	0	0	0	3,160,000	3,160,000	0	0
③第三セクター等長期借入金	0	0	0	0	0	0	0
関係団体計	0	8,988,323	8,988,323	3,160,000	3,160,000	0	0
(3) 長期未払金	0	0	0	0	0	0	0
(4) 引当金	0	167,480	167,480	0	0	22,882	79,768
(うち 退職手当等引当金)	0	167,480	167,480	0	0	22,882	79,768
(うち その他の引当金)	0	0	0	0	0	0	0
(5) その他	0	7,974,159	7,974,159	37,800	37,800	0	4,368
(うち 他会計借入金)	0	0	0	0	0	0	0
固定負債合計	0	17,129,962	17,129,962	3,197,800	3,197,800	22,882	84,136
2. 流動負債							
(1) 翌年度償還予定額							
①地方公共団体	0	0	0	0	0	0	0
②関係団体	0	1,148,382	1,148,382	0	0	0	0
翌年度償還予定額計	0	1,148,382	1,148,382	0	0	0	0
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0	0	0	1,020,000	1,020,000	0	0
(3) 未払金	0	345,998	345,998	1,943	1,943	4,136	49,858
(4) 翌年度支払予定退職手当	0	0	0	0	0	0	0
(5) 賞与引当金	0	12,171	12,171	0	0	0	0
(6) その他	0	7,513	7,513	4,292	4,292	1,833	89,736
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)	0	0	0	0	0	0	0
流動負債合計	0	1,514,064	1,514,064	1,026,235	1,026,235	5,969	139,594
負債合計	0	18,644,026	18,644,026	4,224,035	4,224,035	28,851	223,730
[純資産の部]							
1. 公共資産等整備国庫補助金等	0	0	0	0	0	0	0
2. 公共資産等整備一般財源等	5,334	0	5,334	1,020,455	1,020,455	486,544	1,305,917
3. 他団体及び民間出資分	0	0	0	0	0	0	0
4. その他一般財源等	4,311,813	15,909,753	20,221,566	△ 962,286	△ 962,286	3,272	43,292
5. 資産評価差額	0	0	0	0	0	0	0
純資産合計	4,317,147	15,909,753	20,226,900	58,169	58,169	489,816	1,349,209
負債及び純資産合計	4,317,147	34,553,779	38,870,926	4,282,204	4,282,204	518,667	1,572,939

第三セクター等					(合計)	(単純合計)	(相殺消去等)	純計
シティサポート よこすか	産業振興財団	健康福祉財団	社会福祉事業団	機須賀中央まち づくり株式会社				
0	0	0	0	683,590	683,590	564,293,130	0	564,293,130
0	0	0	0	0	0	224,341,278	0	224,341,278
0	0	5,020	14,756	0	19,776	12,761,947	0	12,761,947
0	0	0	0	0	0	398,279,675	0	398,279,675
0	0	0	0	0	0	17,914,595	0	17,914,595
0	0	0	0	0	0	12,179,534	0	12,179,534
178,796	0	0	0	0	178,796	36,010,924	0	36,010,924
1,504,118	0	0	0	0	1,504,118	1,504,118	0	1,504,118
0	0	0	0	0	0	0	0	0
1,682,914	0	5,020	14,756	683,590	2,386,280	1,267,285,201	0	1,267,285,201
12,934	0	2,361	406	218	48,154	15,042,565	0	15,042,565
0	0	0	0	0	0	3,516,482	0	3,516,482
1,695,848	0	7,381	15,162	683,808	2,434,434	1,285,844,248	0	1,285,844,248
841,950	1	71,238	324,742	0	1,237,931	16,926,725	△ 2,561,200	14,365,525
0	0	0	0	0	0	43,338	0	43,338
356,989	559,673	237,201	3,000	0	3,019,739	11,253,250	0	11,253,250
0	0	0	0	0	0	4,369,888	0	4,369,888
549,823	0	3,100	57,631	466	611,020	2,471,960	0	2,471,960
0	0	0	0	0	0	△ 1,079,742	0	△ 1,079,742
1,748,762	559,674	311,539	385,373	466	4,868,690	33,985,419	△ 2,561,200	31,424,219
833,700	31,163	93,508	258,577	67,894	1,445,848	44,690,556	△ 3,197	44,687,359
187,940	0	55,575	78,411	3,066	344,325	4,263,939	△ 45,368	4,218,571
0	0	0	0	0	0	0	0	0
54,378	739	1,281	5,753	144	78,451	588,108	0	588,108
0	0	0	△ 708	0	△ 708	△ 353,043	0	△ 353,043
1,076,018	31,902	150,364	342,033	71,104	1,867,916	49,189,560	△ 48,565	49,140,995
0	0	0	0	0	0	0	0	0
4,520,628	591,576	469,284	742,568	755,378	9,171,040	1,369,019,227	△ 2,609,765	1,366,409,462
0	0	0	0	0	0	160,374,152	0	160,374,152
0	0	0	0	0	0	106,968,409	0	106,968,409
0	0	0	0	0	0	267,342,561	0	267,342,561
0	0	0	0	0	0	8,988,323	0	8,988,323
0	0	0	0	0	0	3,160,000	0	3,160,000
0	0	0	0	663,408	663,408	663,408	0	663,408
0	0	0	0	663,408	663,408	12,811,731	0	12,811,731
0	0	0	0	0	0	518,541	0	518,541
186,840	8,127	0	42,631	1,158	341,406	22,088,840	0	22,088,840
186,840	8,127	0	42,631	1,158	341,406	22,088,840	0	22,088,840
0	0	0	0	0	0	0	0	0
6,919	0	0	0	0	11,287	152,614,444	0	152,614,444
0	0	0	0	0	0	90,000	0	90,000
193,759	8,127	0	42,631	664,566	1,016,101	455,376,117	0	455,376,117
0	0	0	0	0	0	23,834,737	0	23,834,737
0	0	0	0	30,000	30,000	1,178,382	0	1,178,382
0	0	0	0	30,000	30,000	25,013,119	0	25,013,119
0	0	0	0	0	0	1,020,000	0	1,020,000
174,102	1,152	22,589	44,273	8,397	304,507	4,159,051	△ 48,565	4,110,486
0	0	0	0	0	0	2,131,000	0	2,131,000
15,515	0	14,835	17,102	0	47,452	1,710,255	0	1,710,255
107,648	1,952	4,519	6,449	603	212,740	309,140	0	309,140
0	0	0	0	0	0	34,286	0	34,286
297,265	3,104	41,943	67,824	39,000	594,699	34,342,565	△ 48,565	34,294,000
491,024	11,231	41,943	110,455	703,566	1,610,800	489,718,682	△ 48,565	489,670,117
0	0	0	0	0	0	75,088,674	0	75,088,674
3,257,770	551,547	318,920	400,535	△ 9,134	6,312,099	895,925,193	0	895,925,193
0	0	0	0	0	0	0	0	0
771,834	28,798	108,421	231,578	60,946	1,248,141	△ 211,565,308	△ 2,561,200	△ 214,126,508
0	0	0	0	0	0	119,851,986	0	119,851,986
4,029,604	580,345	427,341	632,113	51,812	7,560,240	879,300,545	△ 2,561,200	876,739,345
4,520,628	591,576	469,284	742,568	755,378	9,171,040	1,369,019,227	△ 2,609,765	1,366,409,462

横須賀市全体の行政コスト計算書内訳表（性質別）

	地方公共団体					
	普通会計	公営企業会計				
		病院	水道	下水道	介護サービス	(小計) B
A						
経常行政コスト						
人件費	24,245,398	45,104	1,168,489	629,461	250	1,843,304
退職手当等引当金繰入等	519,379	15,146	0	26,468	0	41,614
賞与引当金繰入額	1,439,629	0	105,471	47,126	0	152,597
物件費	21,170,885	61,606	2,818,348	2,582,348	32,877	5,495,179
維持補修費	819,762	168,416	628,753	711,364	0	1,508,533
減価償却費	14,909,585	956,267	3,202,051	8,487,152	45,855	12,691,325
社会保障給付	33,101,841	370	7,920	4,875	0	13,165
補助金等	6,136,016	0	634,228	118,664	221	753,113
他会計等への支出額	20,471,825	0	0	0	0	0
他団体への公共資産整備補助金等	1,878,417	0	0	0	0	0
支払利息	1,920,319	99,663	421,483	1,845,518	65	2,366,729
回収不能見込計上額	156,826	2,325	8,164	29,579	0	40,068
その他行政コスト	0	503,852	530,391	149,584	0	1,183,827
経常行政コスト合計	126,769,882	1,852,749	9,525,298	14,632,139	79,268	26,089,454
経常収益						
使用料・手数料	4,093,323	0	0	0	0	0
分担金・負担金・寄附金	1,046,380	134,000	0	83,031	0	217,031
保険料	0	0	0	0	0	0
事業収益	0	120,808	10,196,856	12,978,488	0	23,296,152
その他特定行政サービス収入	0	41,385	479,036	161,490	22,294	704,205
他会計補助金等	0	1,033,000	27,070	3,197,793	11,865	4,269,728
経常収益合計	5,139,703	1,329,193	10,702,962	16,420,802	34,159	28,487,116
(差引) 純経常行政コスト	121,630,179	523,556	△ 1,177,664	△ 1,788,663	45,109	△ 2,397,662

公営事業会計				(合計)	(相殺消去等)	純計 (A+B+C+D)
その他						
国民健康保険	介護保険	後期高齢者医療	(小計) C	A+B+C	D	E
270,516	484,758	83,844	839,118	26,927,820	0	26,927,820
0	0	0	0	560,993	0	560,993
19,343	30,924	4,271	54,538	1,646,764	0	1,646,764
983,779	947,668	56,878	1,988,325	28,654,389	△ 198,800	28,455,589
0	0	0	0	2,328,295	0	2,328,295
0	0	0	0	27,600,910	0	27,600,910
34,635,447	29,997,449	360	64,633,256	97,748,262	0	97,748,262
19,410,308	0	5,156,709	24,567,017	31,456,146	△ 554,233	30,901,913
0	0	0	0	20,471,825	△ 15,985,151	4,486,674
0	0	0	0	1,878,417	0	1,878,417
0	0	0	0	4,287,048	△ 42	4,287,006
412,207	44,477	17,046	473,730	670,624	0	670,624
330,012	196,685	89,965	616,662	1,800,489	△ 78,480	1,722,009
56,061,612	31,701,961	5,409,073	93,172,646	246,031,982	△ 16,816,706	229,215,276
0	0	0	0	4,093,323	△ 1,052	4,092,271
28,027,800	8,375,291	0	36,403,091	37,666,502	△ 81,668	37,584,834
10,733,350	7,814,590	4,482,887	23,030,827	23,030,827	0	23,030,827
0	0	0	0	23,296,152	△ 588,301	22,707,851
69,534	31,745	95,330	196,609	900,814	△ 85,033	815,781
5,709,829	4,767,200	840,827	11,317,856	15,587,584	△ 15,981,527	△ 393,943
44,540,513	20,988,826	5,419,044	70,948,383	104,575,202	△ 16,737,581	87,837,621
11,521,099	10,713,135	△ 9,971	22,224,263	141,456,780	△ 79,125	141,377,655

横須賀市全体の純資産変動計算書内訳書

	地方公共団体 公営事業会計					
	普通会計	公営企業会計				(小計) B
		A	病院	水道	下水道	
期首純資産残高	769,175,417	8,650,544	54,465,918	33,797,334	174,599	97,088,395
純経常行政コスト	△ 121,630,179	△ 523,556	1,177,664	1,788,663	△ 45,109	2,397,662
一般財源						0
地方税	61,176,551	0	0	0	0	0
地方交付税	12,925,460	0	0	0	0	0
その他行政コスト充当財源	14,103,878	0	0	0	0	0
補助金等受入	29,118,240	18,521	0	1,490,202	0	1,508,723
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 108,414	0	0	0	0	0
公共資産除売却損益	273,448	△ 52,226	△ 246,628	△ 224,883	0	△ 523,737
投資損失	0	0	0	0	0	0
収益事業純損失	0	0	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入	0					0
出資の受入・新規設立		437,000	91,000	0	0	528,000
資産評価替えによる変動額	△ 3,011,082	0	0	0	0	0
無償受贈資産受入	828,270	0	0	185,097	0	185,097
その他	2,007,806	284,000	0	△ 1,581,633	0	△ 1,297,633
期末純資産残高	764,859,395	8,814,283	55,487,954	35,454,780	129,490	99,886,507

その他				(合計)	(相殺消去等)	純計
国民健康保険	介護保険	後期高齢者医療	(小計) C	A+B+C	D	(A+B+C+D) E
5,167,155	2,975,071	83,425	8,225,651	874,489,463	△ 22,656,378	851,833,085
△ 11,521,099	△ 10,713,135	9,971	△ 22,224,263	△ 141,456,780	79,125	△ 141,377,655
0	0	0	0	61,176,551	0	61,176,551
0	0	0	0	12,925,460	0	12,925,460
0	0	0	0	14,103,878	△ 79,125	14,024,753
12,729,885	11,162,439	0	23,892,324	54,519,287	0	54,519,287
0	0	0	0	△ 108,414	0	△ 108,414
0	0	0	0	△ 250,289	0	△ 250,289
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	528,000	△ 528,000	0
0	0	0	0	△ 3,011,082	0	△ 3,011,082
0	0	0	0	1,013,367	0	1,013,367
0	0	0	0	710,173	0	710,173
6,375,941	3,424,375	93,396	9,893,712	874,639,614	△ 23,184,378	851,455,236

横須賀市全体の資金収支計算書内訳表

	地方公共団体					
	普通会計	公営企業会計				(小計) B
		A	病院	水道	下水道	
[経常的収支の部]						
人件費	27,550,796	44,901	1,420,548	755,472	250	2,221,171
物件費	21,170,885	61,972	3,044,985	2,693,298	32,877	5,833,132
社会保障給付	33,101,841	370	7,920	4,875	0	13,165
補助金等	6,136,016	0	634,228	114,825	221	749,274
支払利息	1,920,319	101,297	421,483	1,853,342	65	2,376,187
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	17,003,849	0	0	0	0	0
その他支出	928,176	224,078	825,160	593,041	0	1,642,279
支出合計	107,811,882	432,618	6,354,324	6,014,853	33,413	12,835,208
地方税	61,243,206	0	0	0	0	0
地方交付税	12,925,460	0	0	0	0	0
国県補助金等	26,879,860	18,521	0	0	0	18,521
使用料・手数料	3,664,672	0	0	0	0	0
分担金・負担金・寄附金	1,019,653	134,000	0	82,830	0	216,830
保険料	0	0	0	0	0	0
事業収入	0	122,524	10,180,919	13,066,269	0	23,369,712
諸収入	2,129,035	46,903	△ 295,661	△ 5,177,379	22,294	△ 5,403,843
地方債発行額	7,542,400	0	0	0	0	0
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0
短期借入金増加額	0	0	0	0	0	0
基金取崩額	917,780	0	0	0	0	0
他会計補助金等	0	1,033,000	27,070	3,194,660	11,119	4,265,849
その他収入	11,837,699	△ 77,921	0	0	0	△ 77,921
収入合計	128,159,765	1,277,027	9,912,328	11,166,380	33,413	22,389,148
経常的収支額	20,347,883	844,409	3,558,004	5,151,527	0	9,553,940
[公共資産整備収支の部]						
公共資産整備支出	9,712,521	617,696	2,661,056	4,205,185	5,552	7,489,489
公共資産整備補助金等支出	1,878,417	0	0	0	0	0
他会計等への建設費充当財源繰出支出	664,974	0	0	0	0	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0
地方三公社公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0
第三セクター等公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0
支出合計	12,255,912	617,696	2,661,056	4,205,185	5,552	7,489,489
国県補助金等	2,238,380	0	21,874	1,494,340	0	1,516,214
地方債発行額	7,648,500	160,000	1,080,000	2,120,900	5,500	3,366,400
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0
基金取崩額	162,511	0	0	0	0	0
他会計補助金等	0	13,983	29,457	92,331	52	135,823
その他収入	84,982	0	114,456	395,938	0	510,394
収入合計	10,134,373	173,983	1,245,787	4,103,509	5,552	5,528,831
公共資産整備収支額	△ 2,121,539	△ 443,713	△ 1,415,269	△ 101,676	0	△ 1,960,658
[投資・財務的収支の部]						
投資及び出資金	0	0	91,000	0	0	91,000
貸付金	2,077,704	0	0	0	0	0
基金積立額	937,121	0	0	0	0	0
定額運用基金への繰出支出	155	0	0	0	0	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	3,334,058	0	0	0	0	0
地方債償還額	13,991,736	1,105,878	1,387,106	6,791,407	694	9,285,085
長期借入金返済額	0	0	0	174,286	0	174,286
短期借入金減少額	0	0	0	0	0	0
長期未払金支払支出	172,209	0	0	0	0	0
収益事業純支出	0	0	0	0	0	0
その他支出	0	0	505	0	0	505
支出合計	20,512,983	1,105,878	1,478,611	6,965,693	694	9,550,876
国県補助金等	0	0	0	0	0	0
貸付金回収額	2,144,936	0	0	0	0	0
基金取崩額	0	0	0	0	0	0
地方債発行額	0	0	0	2,120,000	0	2,120,000
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0
公共資産等売却収入	922,263	0	12,081	9,788	0	21,869
収益事業純収入	0	0	0	0	0	0
他会計補助金等	0	696,222	91,000	3,076	694	790,992
その他収入	463,515	0	0	0	0	0
収入合計	3,530,714	696,222	103,081	2,132,864	694	2,932,861
投資・財務的収支額	△ 16,982,269	△ 409,656	△ 1,375,530	△ 4,832,829	0	△ 6,618,015
翌年度繰上充入金増減額	0	0	0	0	0	0
当年度資金増減額	1,244,075	△ 8,960	767,205	217,022	0	975,267
期首資金残高	16,581,164	2,681,202	7,980,377	3,085,945	0	13,747,524
経費負担割合変更に伴う差額	0	0	0	0	0	0
期末資金残高	17,825,239	2,672,242	8,747,582	3,302,967	0	14,722,791

公営事業会計				(合計)	(相殺消去等)	純計
国民健康保険	介護保険	後期高齢者医療	(小計) C	A+B+C	D	(A+B+C+D) E
289,683	512,384	89,057	891,124	30,663,091	0	30,663,091
983,779	947,668	56,878	1,988,325	28,992,342	△ 24,814	28,967,528
34,635,447	29,997,449	360	64,633,256	97,748,262	0	97,748,262
19,410,308	0	5,156,709	24,567,017	31,452,307	△ 554,233	30,898,074
0	0	0	0	4,296,506	△ 42	4,296,464
0	0	0	0	17,003,849	△ 15,583,705	1,420,144
330,012	196,685	89,965	616,662	3,187,117	△ 78,480	3,108,637
55,649,229	31,654,186	5,392,969	92,696,384	213,343,474	△ 16,241,274	197,102,200
0	0	0	0	61,243,206	0	61,243,206
0	0	0	0	12,925,460	0	12,925,460
12,729,885	11,162,439	0	23,892,324	50,790,705	0	50,790,705
0	0	0	0	3,664,672	△ 1,052	3,663,620
28,027,800	8,375,291	0	36,403,091	37,639,574	△ 81,668	37,557,906
10,369,674	7,757,260	4,463,202	22,590,136	22,590,136	0	22,590,136
0	0	0	0	23,369,712	△ 588,301	22,781,411
69,534	31,745	95,330	196,609	△ 3,078,199	△ 79,125	△ 3,157,324
0	0	0	0	7,542,400	0	7,542,400
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	917,780	0	917,780
5,709,829	4,767,200	840,827	11,317,856	15,583,705	△ 15,583,705	0
0	0	0	0	11,759,778	△ 85,033	11,674,745
56,906,722	32,093,935	5,399,359	94,400,016	244,948,929	△ 16,418,884	228,530,045
1,257,493	439,749	6,390	1,703,632	31,605,455	△ 177,610	31,427,845
0	0	0	0	17,202,010	0	17,202,010
0	0	0	0	1,878,417	0	1,878,417
0	0	0	0	664,974	△ 135,823	529,151
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	19,745,401	△ 135,823	19,609,578
0	0	0	0	3,754,594	0	3,754,594
0	0	0	0	11,014,900	0	11,014,900
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	162,511	0	162,511
0	0	0	0	135,823	△ 135,823	0
0	0	0	0	595,376	0	595,376
0	0	0	0	15,663,204	△ 135,823	15,527,381
0	0	0	0	△ 4,082,197	0	△ 4,082,197
0	0	0	0	91,000	0	91,000
0	0	0	0	2,077,704	0	2,077,704
0	808,802	0	808,802	1,745,923	0	1,745,923
0	0	0	0	155	0	155
0	0	0	0	3,334,058	△ 790,992	2,543,066
0	0	0	0	23,276,821	0	23,276,821
30,000	0	0	30,000	204,286	0	204,286
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	172,209	0	172,209
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	505	0	505
30,000	808,802	0	838,802	30,902,661	△ 790,992	30,111,669
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	2,144,936	0	2,144,936
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	2,120,000	0	2,120,000
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	944,132	0	944,132
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	790,992	△ 790,992	0
0	0	0	0	463,515	0	463,515
0	0	0	0	6,463,575	△ 790,992	5,672,583
△ 30,000	△ 808,802	0	△ 838,802	△ 24,439,086	0	△ 24,439,086
0	0	0	0	0	0	0
1,227,493	△ 369,053	6,390	864,830	3,084,172	△ 177,610	2,906,562
3,520,450	1,426,953	44,339	4,991,742	35,320,430	369,047	35,689,477
0	0	0	0	0	0	0
4,747,943	1,057,900	50,729	5,856,572	38,404,602	191,437	38,596,039

横須賀市の取り組み状況

平成11年10月	普通会計のバランスシートを作成（10年度決算）
平成12年3月	総務省が自治体のバランスシート作成のマニュアル的な「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」を公表
平成12年12月	企業会計・特別会計まで連結したバランスシートを作成（11年度決算）
平成13年12月	普通会計、特別会計、企業会計のほか、地方自治法上議会に経営状況報告を行う外郭団体（8団体）までの連結バランスシート、及び普通会計の行政コスト計算書を作成（12年度決算）
平成17年9月	総務省から「地方公共団体の連結バランスシートの試行について」提示
平成19年1月	連結対象に神奈川県競輪組合を追加（17年度決算）
平成19年12月	連結対象に神奈川県後期高齢者医療広域連合を追加（18年度決算）
平成20年10月	総務省方式改訂モデルによる財務諸表を作成 連結対象に(社)横須賀市社会福祉事業団及び横須賀中央まちづくり(株)を追加（19年度決算）
平成21年12月	横須賀市全体の財務諸表を作成（20年度決算）
平成23年3月	連結バランスシートの対象団体に神奈川県内広域水道企業団を追加（21年度決算）
平成27年3月	連結バランスシートの対象団体から港湾整備事業会計及び新港埠頭(株)を削除（25年度決算）
平成29年3月	連結バランスシートの対象団体から神奈川県競輪組合を削除（27年度決算）

公会計制度改革の動き

平成17年12月	閣議決定「行政改革の重要方針」
平成18年5月	総務省「新地方公会計制度研究会報告書」
平成18年8月	総務省「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」
平成19年6月	「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」公布
平成19年10月	総務省「新地方公会計制度実務研究会報告書」を公表 総務省自治財政局長通知「公会計の整備推進について」
平成21年6月	総務省「連結財務書類作成実務手引」を公表
平成22年9月	総務省「今後の新地方公会計の推進に関する研究会」の発足
平成26年4月	総務省「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」を公表 総務大臣通知「今後の地方公会計の整備促進について」
平成27年1月	総務大臣通知「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」

横須賀が好き!



YOKOSUKA CITY SINCE 1907

横須賀市 財政部 財政課

電話 046-822-8152

F A X 046-822-7795